

平成 30 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

元監第110号
令和元年8月30日

京都府知事 西脇隆俊様

京都府監査委員	井上重典
同	岡本和徳
同	森敏行
同	小林裕明

平成30年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和元年7月30日付け元公企第122号で審査に付された平成30年度京都府電気事業会計、平成30年度京都府水道事業会計及び平成30年度京都府工業用水道事業会計並びに令和元年7月30日付け元医第619号で審査に付された平成30年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	2
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4) 病 院 事 業 会 計	4
電 気 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	5
2 予 算 執 行 状 況	6
3 経 営 成 績	8
4 財 政 状 態	11
水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	17
2 予 算 執 行 状 況	19
3 経 営 成 績	21
4 財 政 状 態	23
工 業 用 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	29
2 予 算 執 行 状 況	30
3 経 営 成 績	32
4 財 政 状 態	34
病 院 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	41
2 予 算 執 行 状 況	42
3 経 営 成 績	43
4 財 政 状 態	48
[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]	
(電 気 事 業)	55
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(水 道 事 業)	57
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(工 業 用 水 道 事 業)	60
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(病 院 事 業)	63
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表、病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況、 病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

平成30年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計
京都府水道事業会計
京都府工業用水道事業会計
京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概況)

当年度の供給電力量は、大野発電所による水力発電は4,261万kWhとなり、特別高圧引込設備更新工事により発電停止期間が2箇月あった前年度より1,125万kWh(35.9%)増加した。また、太鼓山風力発電所による風力発電は152万kWhと、施設の老朽化に伴う故障による運転停止が数度あったため、前年度より95万kWh(38.4%)減少した。当発電所については、令和3年11月に設計耐用年数を経過し、府による事業を終了する予定である。

このため、水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,413万kWhで、前年度より1,030万kWh(30.4%)増加している。

電力料金収入などの営業収益は、3億4,369万円で、水力発電の供給電力量が増加したものの、売電単価の見直しにより相殺され、結果的に、風力発電の供給電力量の減少により、前年度より2,130万円(5.8%)減少している。また、営業費用は3億9,385万円で、修繕費などの増加により、前年度より1,693万円(4.5%)増加している。この結果、営業損失は5,016万円となった。

営業損失に財務損益や事業外損益等を加減した当年度の純損失は2,332万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は3億201万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は8億1,263万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

電気事業は、修繕費などの増加により純損失を計上し、繰越欠損金を増加させている。効率的な経営について努力し、繰越欠損金の解消を図られたい。

水力発電事業については、現在の関西電力株式会社を売電先とする契約が令和元年度で満了するため、令和2年度以降の売電先について、経済性のもとより、地域貢献、環境施策推進等の観点も考慮しながら、電力自由化の流れの中で、最も有利な売電方法となるよう検討されたい。

風力発電事業については、令和3年度までには、事業終了となり、新たに民間事業者により事業が実施される予定であるが、それまでの間、安全運転を維持し、円滑な民間移行に向けて努められたい。

(2) 水道事業会計

(概況)

当年度の供給水量は3,998万m³で、宇治浄水場が前年度より減少したため、前年度より65万m³(1.6%)減少している。また、府と市町を合わせた給水量は、7,574万m³で、前年度より43万m³(0.6%)減少している。

施設整備関係では、3浄水場の設備の更新工事などを実施するとともに、老朽化が進む送水

管路の更新・耐震化を推進するため、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は45億1,344万円で、前年度より2,967万円(0.7%)減少する一方、営業費用は44億32万円で、前年度より1億3,229万円(3.1%)増加している。この結果、営業利益は1億1,312万円となった。

また、営業利益に営業外損益を加減した当年度の純利益は、6,860万円となり、前年度からの繰越欠損金に充てたことにより当年度の未処理欠損金は7億7,965万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は25億4,193万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

水道事業では、3浄水場の耐震化を完了し、現在、宇治系送水管路の更新・耐震化事業に取り組まれているところであるが、今後、より効率的な事業執行や運用体制の確立などに、これまでに以上に取り組むとともに、老朽化・耐震化対策においては、長期的な視野に立った財源の確保等により、着実な事業執行に取り組まれない。

人口減少に伴う水需要の減少や老朽施設の更新投資の増大などが見込まれるなど厳しい経営環境の中で、受水市町でも、これらの対応や災害への対策、水道技術者の減少による技術の継承など、府営水道と同様な課題を抱えていることから、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、府と受水市町が一体的に取り組を進められたい。

また、府営水道と受水市町全体での適正な施設規模についても、コスト削減とリスクマネジメントの観点から検討し、一層の効率化を図り堅実な経営に努められたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概況)

当年度の有収水量は1,009万 m^3 で、前年度より66万 m^3 (6.2%)減少し、実供給水量は562万 m^3 で、前年度より18万 m^3 (3.4%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億4,217万円で、供給料金の改定による給水収益の増加により、前年度より2,692万円(12.5%)増加し、営業費用は2億8,676万円で、減価償却費の増加等により、前年度より2,789万円(10.8%)増加している。この結果、営業損失は4,459万円となった。

営業損失に営業外損益を加減した当年度の純利益は882万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処分利益剰余金は1,440万円で、882万円は減債積立金に、558万円は資本金に組み入れることとしている。

なお、内部留保資金は6億6,671万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新及び耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

このような中、平成30年度には供給料金及び基本使用水量の見直しをされたが、今後とも工業用水道事業の持続可能で効率的な経営について、引き続き、努められたい。

(4) 病院事業会計

(概 況)

洛南病院の当年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は60,242人（1日平均165.0人）で、前年度より1,304人（2.1%）減少し、外来は40,792人（1日平均167.2人）で、前年度より186人（0.5%）減少している。

当年度の医業収益は17億1,702万円で、利用患者延数の減少により、前年度より1,750万円（1.0%）減少している。また、医業費用は24億6,624万円で、修繕費の減少等により、前年度より1,095万円（0.4%）減少している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は7億4,922万円となり、前年度より655万円（0.9%）増加した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を加減した当年度の純損失は149万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は222億2,948万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は19億9,224万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

精神疾患の疾病構造の多様化、高齢化に伴う認知症の医療需要の増加等が進み、また、社会復帰支援や地域での生活を支える医療の重要性が増す中、洛南病院は、府内唯一の公立単科精神科病院として、精神科救急の基幹病院としての責務を果たしている。さらに、覚醒剤等による薬物依存症をはじめ、若年性認知症や児童・思春期の心の健康等、より質の高い精神科救急医療や多様化する精神科医療ニーズへの対応に向け、病院建替等の施設整備を含む機能強化に取り組んでいる。

経営においても、これまでから経営改善の取組が進められてきたところであるが、当年度は、医業収益及び医業費用が共に減少し、医業収支比率は、前年度より0.4ポイント低下している。救急患者の積極的な受入や短期集中治療による1人当たりの入院診療報酬の増加等により、医業収益は過去3番目の水準を維持しているが、病院運営に対する一般会計からの補助金は、7億8,443万円となっている。病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組まれない。

また、病棟再編整備による診療機能の充実・強化等を柱として、平成30年2月に洛南病院施設整備計画を策定し、令和元年度には洛南病院建替工事に係る基本設計業務に着手されたところである。施設整備に当たっては、当該計画の内容を踏まえ、疾病構造の変化や多様化する精神科医療ニーズ等に応じていくことができるよう必要な病院機能の確保を図るとともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神科医療の流れの中で、地域の医療機関や保健所等とも連携して、患者の地域生活や社会復帰の支援にも積極的に取り組まれない。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び風力を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力をいずれも関西電力株式会社に売電し、主に府北部地域に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,413万kWhで、前年度と比較して1,030万kWh（30.4%）増加している。

また、電力料金は3億4,337万円で、前年度と比較して2,113万円（5.8%）減少している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B %
水力 発電	供給電力量 (kWh)	42,605,230	31,357,200	11,248,030	35.9
	電力料金 (円)	315,793,443	319,725,432	△ 3,931,989	△ 1.2
風力 発電	供給電力量 (kWh)	1,520,850	2,469,670	△ 948,820	△ 38.4
	電力料金 (円)	27,572,449	44,774,204	△ 17,201,755	△ 38.4
合計	供給電力量 (kWh)	44,126,080	33,826,870	10,299,210	30.4
	電力料金 (円)	343,365,892	364,499,636	△ 21,133,744	△ 5.8

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、平成22年度から令和元年度までの間、関西電力株式会社と電力供給に関する基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めている。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、当年度の供給電力量は4,261万kWhで、目標電力量の106.5%となり、前年度と比較して1,125万kWh（35.9%）増加している。これは、前年度は特別高圧引込設備更新工事により発電停止期間が2箇月あったためである。

また、電力料金収入は3億1,579万円で、供給電力量が増加したものの、基本契約に基づく売電単価の見直しにより相殺され、前年度と比較して393万円（1.2%）減少している。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始し、現在は3基が稼働している。

発電した電力については、固定価格買取制度を利用して関西電力株式会社に売電している。
 発電施設の最大出力2,250kW、年間計画売電量246万kWhに対して、当年度は、施設の老朽化に伴う故障による運転停止が数度あったため、供給電力量は152万kWhで、計画売電量の61.9%となっている。また、電力料金収入は2,757万円で、前年度と比較して1,720万円(38.4%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億9,946万円(収入率100.8%)で、予算額に対し差引き320万円増加している。

収益的支出の決算額は4億1,952万円(執行率93.7%)で、予算額に対し差引き2,808万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	396,266,000	399,461,109	3,195,109	100.8
営 業 収 益	367,747,000	371,154,357	3,407,357	100.9
財 務 収 益	107,000	114,993	7,993	107.5
事 業 外 収 益	24,858,000	24,637,101	△ 220,899	99.1
特 別 利 益	3,554,000	3,554,658	658	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	447,598,000	419,521,817	0	28,076,183	93.7
営 業 費 用	431,417,000	405,038,611	0	26,378,389	93.9
財 務 費 用	1,227,000	1,225,306	0	1,694	99.9
事 業 外 費 用	13,953,000	13,257,900	0	695,100	95.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、4,000万円（収入率100.0%）となっている。

資本的支出の決算額は、6,286万円（執行率98.4%）で、予算額に対し差引き100万円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,286万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	40,001,000	40,000,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	63,861,000	62,860,576	0	1,000,424	98.4
建 設 改 良 費	43,967,000	43,966,800	0	200	100.0
企 業 債 償 還 金	18,894,000	18,893,776	0	224	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益3億4,369万円に対し、営業費用3億9,385万円で、差引き5,016万円の営業損失となり、これに財務損益、事業外収益及び特別利益を加減した当年度純損失は2,332万円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金2億7,869万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は3億201万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	343,685,092	364,989,936	△ 21,304,844	△ 5.8
水力発電電力料	315,793,443	319,725,432	△ 3,931,989	△ 1.2
風力発電電力料	27,572,449	44,774,204	△ 17,201,755	△ 38.4
営業雑収益	319,200	490,300	△ 171,100	△ 34.9
営業費用②	393,849,414	376,915,396	16,934,018	4.5
①-②				
営業損益③	△ 50,164,322	△ 11,925,460	△ 38,238,862	320.6
営業収支比率①/②	87.3%	96.8%	△ 9.5	—
財務収益④	114,993	145,785	△ 30,792	△ 21.1
事業外収益⑤	24,402,469	23,660,269	742,200	3.1
財務費用⑥	1,225,306	1,668,901	△ 443,595	△ 26.6
③+④+⑤-⑥				
経常損益⑦	△ 26,872,166	10,211,693	△ 37,083,859	△ 363.2
特別利益⑧	3,554,658	5,750,974	△ 2,196,316	△ 38.2
⑦+⑧				
当年度純損益	△ 23,317,508	15,962,667	△ 39,280,175	△ 246.1
前年度繰越欠損金	278,689,216	294,651,883	△ 15,962,667	△ 5.4
当年度未処理欠損金	302,006,724	278,689,216	23,317,508	8.4

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は3億4,369万円で、前年度と比較して2,130万円 (5.8%) 減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は3億1,579万円で、売電単価の見直し等により水力発電電力料金が減少したため、前年度と比較して393万円 (1.2%) 減少している。

イ 風力発電電力料

風力発電電力料は2,757万円で、発電量の減少により、前年度と比較して1,720万円 (38.4%) 減少している。

(財務収益)

財務収益は受取利息11万円で、前年度と比較して3万円 (21.1%) 減少している。

(事業外収益)

事業外収益は2,440万円で、風車災害共済金の増加により前年度と比較して74万円 (3.1%) 増加している。

(特別利益)

特別利益は355万円で、前年度と比較して220万円 (38.2%) 減少している。

これは、退職給付引当金所要額の減少に伴って、退職給付引当金の超過額を取り崩したことなどによるものである。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は3億9,385万円で、修繕費の増加等により前年度と比較して1,693万円 (4.5%) 増加している。

(財務費用)

財務費用は支払利息123万円で、前年度と比較して44万円 (26.6%) 減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△1.2%で、前年度と比較して2.0ポイント低下し、経済性を示す総益率は△14.6%で、前年度と比較して11.3ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は94.1%で、前年度と比較して10.1ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.18回で、前年度と比較して0.01回低下している。

総資本利益率、総収益対総費用比率及び総資本回転率については、過去3年間において漸減傾向にある。

経営比率の推移

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 1.2	0.8	1.2	2.9	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 14.6	△ 3.3	△ 16.6	23.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	94.1	104.2	105.0	130.1	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.18	0.19	0.20	0.12	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 302,006,724
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処理後残高	1,814,079,608	0	△ 302,006,724

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は19億5,534万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計4億4,327万円と資本合計15億1,207万円との合計額19億5,534万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で378万円（0.2%）減少し、負債資本合計では、負債合計で1,954万円（4.6%）増加し、資本合計で2,332万円（1.5%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成31年 3月31日 A	平成30年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部	円		円	円	%
	固 定 資 産	1,032,670,320	1,109,533,106	△ 76,862,786	△ 6.9
	電気事業固定資産	1,032,670,320	1,109,533,106	△ 76,862,786	△ 6.9
	流 動 資 産	922,671,268	849,588,368	73,082,900	8.6
	現 金 ・ 預 金	874,540,436	782,679,710	91,860,726	11.7
	未 収 金	45,130,832	63,908,658	△ 18,777,826	△ 29.4
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,955,341,588	1,959,121,474	△ 3,779,886	△ 0.2
負 債 の 部	固 定 負 債	266,858,787	258,650,086	8,208,701	3.2
	企 業 債	84,327,144	64,521,613	19,805,531	30.7
	引 当 金	182,531,643	194,128,473	△ 11,596,830	△ 6.0
	流 動 負 債	139,757,275	109,128,510	30,628,765	28.1
	企 業 債	20,194,469	18,893,776	1,300,693	6.9
	未 払 金	106,458,631	77,469,116	28,989,515	37.4
	引 当 金	9,525,000	9,087,000	438,000	4.8
	その他流動負債	3,579,175	3,678,618	△ 99,443	△ 2.7
	繰 延 収 益	36,652,642	55,952,486	△ 19,299,844	△ 34.5
長期前受金	36,652,642	55,952,486	△ 19,299,844	△ 34.5	
負 債 合 計		443,268,704	423,731,082	19,537,622	4.6
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 302,006,724	△ 278,689,216	△ 23,317,508	8.4
	利益剰余金	△ 302,006,724	△ 278,689,216	△ 23,317,508	8.4
資 本 合 計		1,512,072,884	1,535,390,392	△ 23,317,508	△ 1.5
負 債 資 本 合 計		1,955,341,588	1,959,121,474	△ 3,779,886	△ 0.2

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は10億3,267万円で、前年度と比較して7,686万円(6.9%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は9億2,267万円で、前年度と比較して7,308万円(8.6%)増加している。これは主として、現金・預金の増加によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は2億6,686万円で、前年度と比較して821万円(3.2%)増加している。これは主として、水力発電の调速機更新等に伴う新規借入による企業債の増加によるものである。

[主な対前年度増減額]

・ 企業債	1,981万円 (30.7%)
・ 引当金	△1,160万円 (△6.0%)

イ 流動負債

流動負債は1億3,976万円で、前年度と比較して3,063万円(28.1%)増加している。これは主として、退職手当負担金及び修繕費の未払金の増加によるものである。

[主な対前年度増加額]

・ 未払金	2,899万円 (37.4%)
-------	-----------------

ウ 繰延収益

繰延収益は3,665万円で、前年度と比較して1,930万円(34.5%)減少している。これは長期前受金の収益化によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△3億201万円で、前年度と比較して2,332万円(8.4%)減少している。これは、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は660.2%で、前年度と比較して118.3ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は79.2%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は56.9%で、前年度と比較して3.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率については、過去3年間に於いて漸減傾向にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	660.2	778.5	639.5	707.7	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	79.2	81.2	80.9	81.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債) ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	56.9	60.0	61.4	68.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

(3) 資金の状況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億4,195万円に対し、支払資金3億6,741万円であり、差引き8億7,454万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	1,241,947,080	1,214,490,421	27,456,659	2.3
支払資金	367,406,644	431,810,711	△ 64,404,067	△ 14.9
差 引	874,540,436	782,679,710	91,860,726	11.7

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は8億1,263万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	874,540,436	782,679,710	91,860,726	11.7	
未収金 ②	45,130,832	63,908,658	△ 18,777,826	△ 29.4	
未払金 ③	106,458,631	77,469,116	28,989,515	37.4	
預り金 ④	579,175	678,618	△ 99,443	△ 14.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	812,633,462	768,440,634	44,192,828	5.8	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	103,930,643	119,861,993	△ 15,931,350	△ 13.3
	特別修繕引当金	62,851,000	55,937,000	6,914,000	12.4
	修繕引当金	15,750,000	18,329,480	△ 2,579,480	△ 14.1
	賞与引当金	8,018,000	7,665,000	353,000	4.6
	法定福利費引当金	1,507,000	1,422,000	85,000	6.0
	損益勘定留保資金	620,576,819	565,225,161	55,351,658	9.8

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,146万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,071万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,111万円であり、この結果、9,186万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	111,464,502	87,305,705	24,158,797
	当年度純利益	△ 23,317,508	15,962,667	△ 39,280,175
	減価償却費	108,165,345	112,807,026	△ 4,641,681
	固定資産除却費	9,407,441	1,536,418	7,871,023
	引当金の増減額	△ 11,158,830	3,518,329	△ 14,677,159
	長期前受金戻入額	△ 19,299,844	△ 19,430,893	131,049
	受取利息	△ 114,993	△ 145,785	30,792
	支払利息	1,225,306	1,668,901	△ 443,595
	未収金の増減額	18,671,210	△ 498,131	19,169,341
	未払金の増減額	28,989,515	△ 26,660,482	55,649,997
	預り金の増減額	△ 99,443	177,387	△ 276,830
	小計	112,468,199	88,935,437	23,532,762
	利息の受取額	221,609	39,169	182,440
利息の支払額	△ 1,225,306	△ 1,668,901	443,595	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 40,710,000	△ 79,799,500	39,089,500
	有形固定資産の取得による 支出	△ 40,710,000	△ 79,799,500	39,089,500
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	21,106,224	14,608,318	6,497,906
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	40,000,000	30,000,000	10,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 18,893,776	△ 15,391,682	△ 3,502,094
①+②+③				
資金増加額		91,860,726	22,114,523	69,746,203
資金期首残額		782,679,710	760,565,187	22,114,523
資金期末残額		874,540,436	782,679,710	91,860,726

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

当年度における府営水道全体の給水量は39,979,394m³で、前年度と比較して647,874m³ (1.6%) 減少している。また、料金収入は44億9,432万円で、前年度と比較して2,809万円 (0.6%) 減少している。

府と市町を合わせた給水量は、75,740,713m³で、前年度と比較して430,550m³ (0.6%) 減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		m ³	m ³	m ³	%
	宇治市	72,000	72,000	0	0.0
	城陽市	21,472,768	22,453,094	△ 980,326	△ 4.4
	八幡市 久御山町	府給水量 + 市町自己水量	38,809,090	39,127,079	△ 317,989
木津浄水場系					
	京田辺市	48,000	48,000	0	0.0
	木津川市	9,548,327	9,328,539	219,788	2.4
	精華町	府給水量 + 市町自己水量	20,304,476	20,252,962	51,514
乙訓浄水場系					
	向日市	46,000	46,000	0	0.0
	長岡京市	8,958,299	8,845,635	112,664	1.3
	大山崎町	府給水量 + 市町自己水量	16,627,147	16,791,222	△ 164,075
合 計 (7市3町)					
		166,000	166,000	0	0.0
		39,979,394	40,627,268	△ 647,874	△ 1.6
		円	円	円	
	4,494,318,865	4,522,405,360	△ 28,086,495	△ 0.6	
	府給水量 + 市町自己水量	75,740,713	76,171,263	△ 430,550	△ 0.6

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の給水量は21,472,768 m^3 で、前年度と比較して980,326 m^3 (4.4%) 減少している。

府と市町を合わせた給水量は、38,809,090 m^3 で、前年度と比較して317,989 m^3 (0.8%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は55.3%で、前年度と比較して2.1ポイント減少している。

(木津浄水場系)

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の給水量は9,548,327 m^3 で前年度と比較して219,788 m^3 (2.4%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、20,304,476 m^3 で、前年度と比較して51,514 m^3 (0.3%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は47.0%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。

(乙訓浄水場系)

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の給水量は8,958,299 m^3 で、前年度と比較して112,664 m^3 (1.3%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、16,627,147 m^3 で、前年度と比較して164,075 m^3 (1.0%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は53.9%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

(広域浄水センター)

京都府南部地域の安定した給水体制の確立を目的として、長期展望及び広域的視野に立った水道設備整備を進め、3浄水場の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを平成22年度に設置し、平成26年度から久御山広域ポンプ場を用いた3浄水場接続による広域的な水運用を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は53億4,060万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き793万円増加している。

収益的支出の決算額は50億6,899万円（執行率98.0%）で、予算額に対し差引き1億289万円減少している。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,332,673,000	5,340,602,680	7,929,680	100.1
営業収益	4,867,355,000	4,874,521,380	7,166,380	100.1
営業外収益	465,318,000	466,081,300	763,300	100.2

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,171,874,200	5,068,986,358	0	102,887,842	98.0
営業費用	4,606,685,200	4,505,077,907	0	101,607,293	97.8
営業外費用	564,187,000	563,908,451	0	278,549	100.0
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は35億2,644万円（収入率74.5%）で、予算額に対し差引き12億549万円減少している。

資本的支出の決算額は57億9,073万円（執行率82.0%）で、翌年度に12億6,295万円を繰り越したため、予算額に対し差引き604万円減少している。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額5,820万円を除く。）が資本的支出額に不足する額23億2,249万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,731,928,000	3,526,436,000	△ 1,205,492,000	74.5
企 業 債	3,367,000,000	2,163,000,000	△ 1,204,000,000	64.2
出 資 金	668,538,000	668,538,000	0	100.0
補 助 金	621,389,000	619,898,000	△ 1,491,000	99.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
貸 付 金 元 金 収 入	75,000,000	75,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	7,059,718,000	5,790,727,356	1,262,949,035	6,041,609	82.0
建 設 改 良 費	5,012,964,000	3,744,974,346	1,262,949,035	5,040,619	74.7
企 業 債 償 還 金	2,041,616,000	2,041,615,983	0	17	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,138,000	4,137,027	0	973	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益45億1,344万円に対し、営業費用が44億32万円で、差引き1億1,312万円の営業利益となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は6,860万円となっている。

この結果、当年度純利益を前年度繰越欠損金8億4,825万円に充てたことにより、当年度未処理欠損金は7億7,965万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	4,513,445,765	4,543,113,410	△ 29,667,645	△ 0.7
営業費用②	4,400,324,267	4,268,033,077	132,291,190	3.1
① - ②				
営業利益③	113,121,498	275,080,333	△ 161,958,835	△ 58.9
営業収支比率① / ②	102.6%	106.4%	△ 3.8	-
営業外収益④	466,007,545	494,096,157	△ 28,088,612	△ 5.7
営業外費用⑤	510,533,265	595,566,388	△ 85,033,123	△ 14.3
③ + ④ - ⑤				
経常利益⑥	68,595,778	173,610,102	△ 105,014,324	△ 60.5
特別利益⑦	0	11,716,000	△ 11,716,000	皆減
特別損失⑧	0	87,376,825	△ 87,376,825	皆減
⑥ + ⑦ - ⑧				
当年度純利益	68,595,778	97,949,277	△ 29,353,499	△ 30.0
前年度繰越欠損金	848,245,330	946,194,607	△ 97,949,277	△ 10.4
当年度未処理欠損金	779,649,552	848,245,330	△ 68,595,778	△ 8.1

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は45億1,344万円で、前年度と比較して2,967万円(0.7%)減少している。これは、供給水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は4億6,601万円で、前年度と比較して2,809万円(5.7%)減少している。これは、日吉ダム及び比奈知ダムの割賦負担金利息の減少に伴って他会計補助金等が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 他会計補助金 △ 1,771万円 (△ 32.9%)
- ・ 長期前受金戻入 △ 1,159万円 (△ 2.6%)

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は44億32万円で、前年度と比較して1億3,229万円(3.1%)増加している。これは、退職給付費及び水需要調査委託費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 退職給付費 8,239万円 (著 増)
- ・ 委託料 4,630万円 (13.4%)

(営業外費用)

営業外費用は5億1,053万円で、前年度と比較して8,503万円(14.3%)減少している。これは、ダム割賦負担金の元本の減少や新規借入企業債の利率の低下により支払利息が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ ダム割賦負担金利息 △ 4,849万円 (△ 35.1%)
- ・ 企業債利息 △ 3,553万円 (△ 7.9%)

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.1%で、前年度と同率である。経済性を示す総益率は2.5%で、前年度と比較して3.6ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は101.4%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同率である。

経営比率については、過去3年間においてほぼ横ばいの状況にある。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.1	0.1	0.1	1.3	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	2.5	6.1	4.9	6.0	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	101.4	102.0	101.3	113.2	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.10	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	35,902,712,692	2,403,642,784	△ 779,649,552
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	35,902,712,692	2,403,642,784	△ 779,649,552 (繰越欠損金)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は798億4,218万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計423億1,547万円と資本合計375億2,671万円との合計額798億4,218万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で474万円(0.0%)減少し、負債資本合計では、負債合計で7億4,187万円(1.7%)減少し、資本合計で7億3,713万円(2.0%)増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成31年 3月31日 A	平成30年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	75,408,137,376	75,535,652,747	△ 127,515,371	△ 0.2
	有 形 固 定 資 産	47,778,397,150	49,226,087,456	△ 1,447,690,306	△ 2.9
	無 形 固 定 資 産	19,016,655,555	19,195,190,085	△ 178,534,530	△ 0.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	75,000,000	150,000,000	△ 75,000,000	△ 50.0
	建 設 仮 勘 定	8,538,084,671	6,964,375,206	1,573,709,465	22.6
	流 動 資 産	4,434,039,991	4,311,264,859	122,775,132	2.8
	現 金 ・ 預 金	3,471,691,235	3,689,175,767	△ 217,484,532	△ 5.9
	未 収 金	877,973,756	543,050,092	334,923,664	61.7
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前 払 金	58,396,000	53,060,000	5,336,000	10.1	
資 産 合 計	79,842,177,367	79,846,917,606	△ 4,740,239	△ 0.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	27,487,714,706	28,495,099,875	△ 1,007,385,169	△ 3.5
	企 業 債	24,602,462,046	24,522,906,853	79,555,193	0.3
	引 当 金	1,592,854,344	1,819,105,465	△ 226,251,121	△ 12.4
	そ の 他 固 定 負 債	1,292,398,316	2,153,087,557	△ 860,689,241	△ 40.0
	流 動 負 債	4,782,593,071	4,658,649,309	123,943,762	2.7
	企 業 債	2,075,994,807	2,034,165,983	41,828,824	2.1
	未 払 金	1,803,805,456	1,709,235,676	94,569,780	5.5
	引 当 金	38,175,000	36,271,000	1,904,000	5.2
	そ の 他 流 動 負 債	864,617,808	878,976,650	△ 14,358,842	△ 1.6
	繰 延 収 益	10,045,163,666	9,903,596,276	141,567,390	1.4
	長 期 前 受 金	9,444,317,960	9,726,122,402	△ 281,804,442	△ 2.9
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	600,845,706	177,473,874	423,371,832	238.6
負 債 合 計	42,315,471,443	43,057,345,460	△ 741,874,017	△ 1.7	
資 本 の 部	資 本 金	35,902,712,692	35,234,174,692	668,538,000	1.9
	剰 余 金	1,623,993,232	1,555,397,454	68,595,778	4.4
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 779,649,552	△ 848,245,330	68,595,778	△ 8.1
資 本 合 計	37,526,705,924	36,789,572,146	737,133,778	2.0	
負 債 資 本 合 計	79,842,177,367	79,846,917,606	△ 4,740,239	△ 0.0	

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は754億814万円で、前年度と比較して1億2,752万円(0.2%)減少している。これは主として、取得資産より減価償却費が上回ったことによる固定資産の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 有形固定資産 △ 14億4,769万円 (△ 2.9%)

イ 流動資産

流動資産は44億3,404万円で、前年度と比較して1億2,278万円(2.8%)増加している。これは主として、国庫補助金に係る未収金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 未収金 3億3,492万円 (61.7%)
- ・ 現金・預金 △2億1,748万円 (△5.9%)

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は274億8,771万円で、前年度と比較して10億739万円(3.5%)減少している。これは、ダム割賦負担金及び修繕引当金の減少などによるものである。

なお、ダム割賦負担金は、日吉ダムについては令和2年度に、比奈知ダムについては令和3年度に、それぞれ償還が終了する予定である。

[主な対前年度減少額]

- ・ ダム割賦負担金 △ 8億6,069万円 (△ 40.0%)
- ・ 修繕引当金 △ 1億6,000万円 (△ 12.5%)

イ 流動負債

流動負債は47億8,259万円で、前年度と比較して1億2,394万円(2.7%)増加している。これは主として、退職手当負担金の未払金及び1年以内に償還する企業債が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 未払金 9,457万円 (5.5%)
- ・ 企業債 4,183万円 (2.1%)

ウ 繰延収益

繰延収益は100億4,516万円で、前年度と比較して1億4,157万円(1.4%)増加している。これは主として、宇治浄水場系管路の更新に伴う建設仮勘定長期前受金が増加したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は359億271万円で、前年度と比較して6億6,854万円(1.9%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は16億2,399万円で、前年度と比較して6,860万円(4.4%)増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は92.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は59.6%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は100.5%で、前年度と同率である。

自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、過去3年間に於いてほぼ横ばいの状況にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	92.7	92.5	75.1	264.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	59.6	58.5	58.2	70.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.5	100.5	101.6	92.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金118億8,930万円に対し、支払資金84億1,761万円であり、差引き34億7,169万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	11,889,304,105	11,927,341,097	△ 38,036,992	△ 0.3
支払資金	8,417,612,870	8,238,165,330	179,447,540	2.2
差 引	3,471,691,235	3,689,175,767	△ 217,484,532	△ 5.9

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は25億4,193万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年度末資金状況

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	3,471,691,235	3,689,175,767	△ 217,484,532	△ 5.9	
未収金 ②	877,973,756	543,050,092	334,923,664	61.7	
未払金 ③	1,803,805,456	1,709,235,676	94,569,780	5.5	
預り金 ④	3,928,567	2,211,023	1,717,544	77.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,541,930,968	2,520,779,160	21,151,808	0.8	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	471,423,408	537,674,529	△ 66,251,121	△ 12.3
	修繕引当金	1,121,430,936	1,281,430,936	△ 160,000,000	△ 12.5
	賞与引当金	32,138,000	30,598,000	1,540,000	5.0
	法定福利費引当金	6,037,000	5,673,000	364,000	6.4
	損益勘定留保資金	910,901,624	665,402,695	245,498,929	36.9

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは22億8,212万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△24億1,276万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,684万円であり、この結果、2億1,748万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較
		A	B	C (A-B)
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	円 2,282,120,889	円 2,029,173,232	円 252,947,657
	当年度純利益	68,595,778	97,949,277	△ 29,353,499
	減価償却費	2,653,108,651	2,629,090,569	24,018,082
	固定資産除却費	17,868,228	56,236,239	△ 38,368,011
	引当金の増減額	△ 224,347,121	△ 181,258,295	△ 43,088,826
	長期前受金戻入額	△ 427,722,035	△ 439,309,195	11,587,160
	受取利息	△ 220,439	△ 369,721	149,282
	支払利息	505,300,252	589,316,906	△ 84,016,654
	未収金の増減額	12,988,907	△ 49,461,943	62,450,850
	未払金の増減額	179,861,470	△ 84,292,686	264,154,156
	預り金の増減額	1,717,544	42,360	1,675,184
	小計	2,787,151,235	2,617,943,511	169,207,724
	利息の受取額	269,906	546,824	△ 276,918
利息の支払額	△ 505,300,252	△ 589,317,103	84,016,851	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 2,412,761,811	△ 1,078,687,245	△ 1,334,074,566
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,563,783	△ 1,035,171,221	△ 1,217,392,562
	無形固定資産の取得による支出	△ 456,525,415	△ 284,766,868	△ 171,758,547
	他会計貸付金の返済による収入	75,000,000	150,000,000	△ 75,000,000
	国庫補助金等による収入	225,464,414	103,804,186	121,660,228
	国庫補助金等の返還による支出	△ 4,137,027	△ 12,553,342	8,416,315
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 86,843,610	△ 131,623,326	44,779,716
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,163,000,000	3,121,000,000	△ 958,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,041,615,983	△ 1,990,515,979	△ 51,100,004
	一般会計からの出資による収入	668,538,000	599,744,000	68,794,000
	ダム割賦負担金による支出	△ 876,765,627	△ 1,861,851,347	985,085,720
①+②+③				
資金増加額		△ 217,484,532	818,862,661	△ 1,036,347,193
資金期首残額		3,689,175,767	2,870,313,106	818,862,661
資金期末残額		3,471,691,235	3,689,175,767	△ 217,484,532

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は36事業所に給水している。

当年度の有収水量は10,085,244m³で、前年度と比較して663,532m³ (6.2%) 減少している。

また、給水量は5,616,025m³で、前年度と比較して184,132m³ (3.4%) 増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は55.7%となり、前年度と比較して5.2ポイント増加している。

料金収入は2億4,210万円で、供給料金の改定により前年度と比較すると2,692万円 (12.5%) 増加している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	27	△ 2	△ 7.4
	有収水量① (m ³)	8,974,729	9,715,606	△ 740,877	△ 7.6
	給水量② (m ³)	4,956,976	4,784,281	172,695	3.6
	比率② / ① (%)	55.2	49.2	6.0	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m ³)	1,110,515	1,033,170	77,345	7.5
	給水量② (m ³)	659,049	647,612	11,437	1.8
	比率② / ① (%)	59.3	62.7	△ 3.4	—
合 計	給水事業所	36	38	△ 2	△ 5.3
	有収水量① (m ³)	10,085,244	10,748,776	△ 663,532	△ 6.2
	給水量② (m ³)	5,616,025	5,431,893	184,132	3.4
	比率② / ① (%)	55.7	50.5	5.2	—
	料金収入 (円)	242,095,042	215,172,040	26,923,002	12.5

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億1,554万円（収入率100.0%）で、予算額に対し差引き2万円増加している。

収益的支出の決算額は2億9,923万円（執行率96.3%）で、予算額に対し差引き1,144万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	315,516,000	315,536,699	20,699	100.0
営 業 収 益	261,527,000	261,541,809	14,809	100.0
営 業 外 収 益	53,989,000	53,994,890	5,890	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	310,666,000	299,230,861	0	11,435,139	96.3
営 業 費 用	305,081,000	294,613,723	0	10,467,277	96.6
営 業 外 費 用	5,084,000	4,617,138	0	466,862	90.8
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7,600万円（収入率100.0%）となっている。

資本的支出の決算額は1億1,787万円（執行率98.8%）で、予算額に対し差引き138万円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,187万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	76,001,000	76,000,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	76,000,000	76,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	119,245,000	117,865,407	0	1,379,593	98.8
建 設 改 良 費	101,904,000	101,025,360	0	878,640	99.1
企 業 債 償 還 金	16,841,000	16,840,047	0	953	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億4,217万円に対し、営業費用が2億8,676万円で、差引き4,459万円の営業損失となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は882万円となっている。

この結果、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額558万円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,440万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	242,174,028	215,254,738	26,919,290	12.5
営業費用②	286,765,620	258,874,543	27,891,077	10.8
①-②				
営業損失③	44,591,592	43,619,805	971,787	2.2
営業収支比率①/②	84.5%	83.2%	1.3	—
営業外収益④	53,995,208	48,947,148	5,048,060	10.3
営業外費用⑤	581,138	562,656	18,482	3.3
③+④-⑤				
経常利益⑥	8,822,478	4,764,687	4,057,791	85.2
特別利益⑦	0	816,314	△ 816,314	皆減
⑥+⑦				
当年度純利益	8,822,478	5,581,001	3,241,477	58.1
その他未処分利益剰余金変動額	5,581,001	717,834	4,863,167	677.5
当年度未処分利益剰余金	14,403,479	6,298,835	8,104,644	128.7

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は2億4,217万円で、前年度と比較して2,692万円(12.5%)増加している。これは、供給料金の改定により給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は5,400万円で、前年度と比較して505万円(10.3%)増加している。これは、補助金を受けた資産の取得により長期前受金戻入が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 長期前受金戻入 518万円 (10.6%)

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は2億8,676万円で、前年度と比較して2,789万円(10.8%)増加している。これは、資産の取得により減価償却費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 減価償却費 1,741万円 (15.7%)
- ・ 資産減耗費 1,118万円 (492.2%)

(営業外費用)

営業外費用は企業債利息等58万円で、前年度と比較して2万円(3.3%)増加している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。経済性を示す総益率は△18.4%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は103.1%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度と比較して0.01回上昇している。

経営比率については、過去3年間において増加の傾向にある。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.3	0.2	0.0	1.0	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 18.4	△ 20.3	△ 21.6	7.4	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	103.1	102.2	100.3	116.8	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.06	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり当年度純利益分は減債積立金に積み立てることとし、それ以外の未処分利益剰余金は資本金に組み入れることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 未 残 高	1,832,978,237	65,844,417	14,403,479
議会の議決による処分数額	5,581,001	0	△ 14,403,479
減債積立金の積立て	0	0	△ 8,822,478
資本金への組入れ	5,581,001	0	△ 5,581,001
処 分 後 残 高	1,838,559,238	65,844,417	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億3,965万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計15億2,642万円と資本合計19億1,323万円との合計額34億3,965万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で7,167万円(2.1%)増加し、負債資本合計では、負債合計で6,285万円(4.3%)増加し、資本合計で882万円(0.5%)増加している。

比較貸借対照表

科 目		平成31年 3月31日 A	平成30年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円 2,686,184,883	円 2,724,218,809	円 △ 38,033,926	% △ 1.4
	有 形 固 定 資 産	2,668,246,083	2,191,119,282	477,126,801	21.8
	無 形 固 定 資 産	452,800	982,295	△ 529,495	△ 53.9
	建 設 仮 勘 定	17,486,000	532,117,232	△ 514,631,232	△ 96.7
	流 動 資 産	753,462,040	643,761,746	109,700,294	17.0
	現 金 ・ 預 金	721,364,979	566,054,742	155,310,237	27.4
	未 収 金	32,097,061	77,707,004	△ 45,609,943	△ 58.7
資 産 合 計		3,439,646,923	3,367,980,555	71,666,368	2.1
負 債 の 部	固 定 負 債	338,904,531	287,472,692	51,431,839	17.9
	企 業 債	180,295,683	128,007,919	52,287,764	40.8
	引 当 金	158,608,848	159,464,773	△ 855,925	△ 0.5
	流 動 負 債	114,227,275	48,941,085	65,286,190	133.4
	企 業 債	23,712,236	16,840,047	6,872,189	40.8
	未 払 金	86,487,694	28,302,817	58,184,877	205.6
	引 当 金	3,765,000	3,500,000	265,000	7.6
	そ の 他 流 動 負 債	262,345	298,221	△ 35,876	△ 12.0
	繰 延 収 益	1,073,288,984	1,127,163,123	△ 53,874,139	△ 4.8
	長 期 前 受 金	1,073,288,984	1,030,305,189	42,983,795	4.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	96,857,934	△ 96,857,934	皆減	
負 債 合 計		1,526,420,790	1,463,576,900	62,843,890	4.3
資 本 の 部	資 本 金	1,832,978,237	1,832,260,403	717,834	0.0
	剰 余 金	80,247,896	72,143,252	8,104,644	11.2
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	14,403,479	6,298,835	8,104,644	128.7
資 本 合 計		1,913,226,133	1,904,403,655	8,822,478	0.5
負 債 資 本 合 計		3,439,646,923	3,367,980,555	71,666,368	2.1

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は26億8,618万円で、前年度と比較して3,803万円（1.4%）減少している。
これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は7億5,346万円で、前年度と比較して1億970万円（17.0%）増加している。これは主として、現金・預金の増加によるものである。

（ 負 債 ）

ア 固定負債

固定負債は3億3,890万円で、前年度と比較して5,143万円（17.9%）増加している。これは主として、送水ポンプ電動機更新等に係る新規借入による企業債の増加によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 企業債 5,229万円（40.8%）

イ 流動負債

流動負債は1億1,423万円で、前年度と比較して6,529万円（133.4%）増加している。これは、工事未払金等の増加によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 未払金 5,818万円（205.6%）

ウ 繰延収益

繰延収益は10億7,329万円で、前年度と比較して5,387万円（4.8%）減少している。これは、長期前受金の収益化によるものである。

（ 資 本 ）

ア 資本金

資本金は18億3,298万円で、前年度と比較して72万円（0.0%）増加している。これは、剰余金を処分し、資本金への組入れを行ったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は8,025万円で、前年度と比較して810万円（11.2%）増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は659.6%で、前年度と比較して655.8ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は86.8%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は80.8%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。自己資本構成比率については、過去3年間に於いて漸減傾向にある。

財務比率の推移

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	算式
流動比率	659.6	1,315.4	634.1	370.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	86.8	90.0	91.1	70.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	80.8	82.1	79.8	89.5	固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金9億5,745万円に対し、支払資金2億3,608万円であり、差引き7億2,136万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	957,447,225	1,116,074,898	△ 158,627,673	△ 14.2
支払資金	236,082,246	550,020,156	△ 313,937,910	△ 57.1
差引	721,364,979	566,054,742	155,310,237	27.4

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は6億6,671万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前 年 度 比 較		
			C (A-B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	721,364,979	566,054,742	155,310,237	27.4	
未収金 ②	32,097,061	77,707,004	△ 45,609,943	△ 58.7	
未払金 ③	86,487,694	28,302,817	58,184,877	205.6	
預り金 ④	262,345	298,221	△ 35,876	△ 12.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	666,712,001	615,160,708	51,551,293	8.4	
⑤ の内訳	退職給付引当金	43,186,979	44,042,904	△ 855,925	△ 1.9
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,165,000	2,948,000	217,000	7.4
	法定福利費引当金	600,000	552,000	48,000	8.7
	損益勘定留保資金	495,515,675	446,614,934	48,900,741	10.9
	未処分利益剰余金	8,822,478	5,581,001	3,241,477	58.1

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,573万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,958万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,916万円であり、この結果、1億5,531万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	115,733,905	46,710,435	69,023,470
	当年度純利益	8,822,478	5,581,001	3,241,477
	減価償却費	128,098,732	110,693,260	17,405,472
	固定資産除却費	3,477,194	1,311,192	2,166,002
	引当金の増減額	△ 590,925	△ 860,314	269,389
	長期前受金戻入額	△ 53,874,139	△ 48,691,566	△ 5,182,573
	受取利息	△ 88,026	△ 111,251	23,225
	支払利息	581,138	562,656	18,482
	未収金の増減額	9,076,529	△ 877,206	9,953,735
	未払金の増減額	20,668,173	△ 20,468,471	41,136,644
	預り金の増減額	△ 35,876	114,278	△ 150,154
	小計	116,135,278	47,253,579	68,881,699
利息の受取額	179,765	19,512	160,253	
利息の支払額	△ 581,138	△ 562,656	△ 18,482	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 19,583,621	△ 339,053,491	319,469,870
	有形固定資産の取得による 支出	△ 56,025,296	△ 339,053,491	283,028,195
	国庫補助金等による収入	36,441,675	0	36,441,675
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	59,159,953	127,762,540	△ 68,602,587
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	76,000,000	131,000,000	△ 55,000,000
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 16,840,047	△ 3,237,460	△ 13,602,587
①+②+③				
資金増加額		155,310,237	△ 164,580,516	319,890,753
資金期首残額		566,054,742	730,635,258	△ 164,580,516
資金期末残額		721,364,979	566,054,742	155,310,237

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

なお、閉院した洛東病院の元看護師寮が残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っている。

当年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院において60,242人（対前年度比1,304人（2.1%）減少）、外来において40,792人（対前年度比186人（0.5%）減少）となっており、病床利用率は64.5%で前年度より1.4ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	平成30年度 A	平成29年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 (人)	60,242	61,546	△ 1,304	△ 2.1
(1 日 平 均 患 者 数)	(165.0)	(168.6)	(△ 3.6)	(△ 2.1)
病 床 利 用 率 (%)	64.5	65.9	△ 1.4	—
外 来 患 者 延 数 (人)	40,792	40,978	△ 186	△ 0.5
(1 日 平 均 患 者 数)	(167.2)	(167.9)	(△ 0.7)	(△ 0.4)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は25億1,462万円（収入率99.6%）で、予算額に対し差引き891万円減少している。

収益的支出の決算額は25億1,536万円（執行率99.7%）で、予算額に対し差引き710万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,523,526,000	2,514,619,366	△ 8,906,634	99.6
医 業 収 益	1,726,120,000	1,717,693,660	△ 8,426,340	99.5
医 業 外 収 益	795,733,000	795,359,586	△ 373,414	100.0
特 別 利 益	1,673,000	1,566,120	△ 106,880	93.6

（注）旧洛東病院分を含む。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,522,463,000	2,515,360,678	7,102,322	99.7
医 業 費 用	2,516,627,000	2,509,916,937	6,710,063	99.7
医 業 外 費 用	5,226,000	5,158,837	67,163	98.7
特 別 損 失	410,000	284,904	125,096	69.5
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

（注）旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6,898万円に対し決算額は6,898万円（収入率100.0%）となっている。
資本的支出は、予算額1億675万円に対し決算額は1億675万円（執行率100.0%）となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,777万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	68,979,000	68,979,000	0	100.0
企 業 債	68,000,000	68,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	979,000	979,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	106,746,000	106,745,290	0	710	100.0
建 設 改 良 費	71,475,000	71,474,400	0	600	100.0
企 業 債 償 還 金	35,271,000	35,270,890	0	110	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益17億1,702万円に対し、医業費用24億6,624万円で、差引き7億4,922万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は149万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金222億2,799万円を加えた当年度未処理欠損金は222億2,948万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	1,717,016,510	1,734,520,709	△ 17,504,199	△ 1.0
医 業 費 用 ②	2,466,237,952	2,477,190,258	△ 10,952,306	△ 0.4
①-②				
医 業 損 失 ③	749,221,442	742,669,549	6,551,893	0.9
医業収支比率①/②	69.6 %	70.0 %	△ 0.4	-
医 業 外 収 益 ④	794,923,371	791,035,903	3,887,468	0.5
医 業 外 費 用 ⑤	48,429,361	50,031,983	△ 1,602,622	△ 3.2
③+④-⑤				
経 常 損 失 ⑥	2,727,432	1,665,629	1,061,803	63.7
特 別 利 益 ⑦	1,524,117	1,436,906	87,211	6.1
特 別 損 失 ⑧	284,645	429,226	△ 144,581	△ 33.7
⑥+⑦-⑧				
当 年 度 純 損 失	1,487,960	657,949	830,011	126.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	22,227,991,296	22,227,333,347	657,949	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,229,479,256	22,227,991,296	1,487,960	0.0

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収益

(医 業 収 益)

医業収益は17億1,702万円で、前年度と比較して1,750万円（1.0%）減少している。
また、医業収益の99.6%を占める入院収益及び外来収益の合計額は17億974万円である。
入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	平成 30 年 度 A	平成 29 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,381,450,772	円 1,391,225,532	円 △ 9,774,760	% △ 0.7
患者数	人 (60,242)	人 (61,546)	人 (△ 1,304)	(△ 2.1)
外来収益	円 328,290,225	円 335,962,067	円 △ 7,671,842	% △ 2.3
患者数	人 (40,792)	人 (40,978)	人 (△ 186)	(△ 0.5)
入院・外来 収益合計	円 1,709,740,997	円 1,727,187,599	円 △ 17,446,602	% △ 1.0
患者数 合計	人 (101,034)	人 (102,524)	人 (△ 1,490)	(△ 1.5)

ア 入院収益

入院収益は13億8,145万円で、前年度と比較して977万円（0.7%）減少している。

イ 外来収益

外来収益は3億2,829万円で、前年度と比較して767万円（2.3%）減少している。

ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は728万円で、前年度と比較して6万円（0.8%）減少している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は7億9,492万円で、前年度と比較して389万円（0.5%）増加している。
また、医業外収益の98.7%を占める一般会計補助金は7億8,443万円で、前年度と比較して445万円（0.6%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	平成 30 年 度 A	平成 29 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	円 783,341,468	円 775,439,006	円 7,902,462	% 1.0
旧 洛 東 病 院	円 1,091,000	円 4,540,000	円 △ 3,449,000	% △ 76.0
合 計	円 784,432,468	円 779,979,006	円 4,453,462	% 0.6

(特別利益)

特別利益は過年度損益修正益の152万円で、前年度と比較して9万円 (6.1%) 増加している。

(3) 費用

(医業費用)

医業費用は24億6,624万円で、前年度と比較して1,095万円 (0.4%) 減少している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

給与費は18億3,238万円で、前年度と比較して255万円 (0.1%) 増加している。これは、給与改定により給料及び職員手当が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

・ 給料	1,264万円 (1.7%)
・ 職員手当	2,192万円 (3.9%)
・ 退職給付費	△3,346万円 (△37.1%)

イ 材料費

材料費は2億78万円で、前年度と比較して634万円 (3.3%) 増加している。これは、より効果的な新薬の使用等により薬品費が増加したことなどによるものである。

ウ 経費

経費は3億3,515万円で、前年度と比較して722万円 (2.1%) 減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

エ 減価償却費

減価償却費は8,928万円で、前年度と比較して1,206万円 (11.9%) 減少している。

オ 資産減耗費

資産減耗費は283万円で、前年度と比較して3万円 (1.2%) 増加している。

カ 研究研修費

研究研修費は583万円で、前年度と比較して59万円 (9.1%) 減少している。

(医業外費用)

企業債支払利息等の医業外費用は4,843万円で、前年度と比較して160万円 (3.2%) 減少している。

(特別損失)

特別損失は過年度損益修正損の28万円で、前年度と比較して14万円 (33.7%) 減少している。

(4) 経営比率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して0.4ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

医業収支比率の推移

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度都道府県立病院
	%	%	%	%
医業収支比率	69.6	70.0	72.8	66.8（精神科病院平均）

（注）旧洛東病院分を含む。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,229,479,256
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,229,479,256

（注）旧洛東病院分及び移管となった病院等に係るものを含む。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は47億2,701万円で、負債合計は9億511万円、資本合計は38億2,189万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で6,158万円（1.3%）増加し、負債資本合計では、負債合計で6,307万円（7.5%）増加し、資本合計で149万円（0.0%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成31年3月31日	平成30年3月31日	前年度比較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,511,647,061	2,534,623,316	△ 22,976,255	△ 0.9
	有 形 固 定 資 産	2,484,876,346	2,510,252,964	△ 25,376,618	△ 1.0
	無 形 固 定 資 産	2,880,700	3,430,700	△ 550,000	△ 16.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	23,890,015	20,939,652	2,950,363	14.1
	流 動 資 産	2,215,360,816	2,130,803,246	84,557,570	4.0
	現 金 ・ 預 金	1,959,560,088	1,912,919,230	46,640,858	2.4
	未 収 金	247,550,118	211,815,019	35,735,099	16.9
	貸 倒 引 当 金	△ 528,105	△ 631,005	102,900	△ 16.3
	貯 蔵 品	8,778,715	6,700,002	2,078,713	31.0
資産合計（総資産）		4,727,007,877	4,665,426,562	61,581,315	1.3
負 債 の 部	固 定 負 債	438,021,620	419,091,507	18,930,113	4.5
	企 業 債	433,021,620	414,091,507	18,930,113	4.6
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	384,117,414	337,194,847	46,922,567	13.9
	企 業 債	49,069,887	35,270,890	13,798,997	39.1
	引 当 金	120,180,000	117,515,000	2,665,000	2.3
	未 払 金	201,735,742	173,346,035	28,389,707	16.4
	預 り 金	13,131,785	11,062,922	2,068,863	18.7
	繰 延 収 益	82,975,656	85,759,061	△ 2,783,405	△ 3.2
	長 期 前 受 金	208,980,050	208,980,050	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 126,983,394	△ 123,220,989	△ 3,762,405	3.1	
建設仮勘定長期前受金	979,000	0	979,000	皆増	
負 債 合 計		905,114,690	842,045,415	63,069,275	7.5
資 本 の 部	資 本 金	25,716,728,142	25,716,728,142	0	0.0
	剰 余 金	△ 21,894,834,955	△ 21,893,346,995	△ 1,487,960	0.0
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	欠 損 金	22,229,479,256	22,227,991,296	1,487,960	0.0
資 本 合 計		3,821,893,187	3,823,381,147	△ 1,487,960	△ 0.0
負債資本合計（総資本）		4,727,007,877	4,665,426,562	61,581,315	1.3

(注) 旧洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は25億1,165万円で、前年度と比較して2,298万円（0.9%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は22億1,536万円で、前年度と比較して8,456万円（4.0%）増加している。これは主として、現金・預金及び未収金の増加によるものである。

未収金2億4,755万円のうち 2億3,798万円は決算整理に伴う平成30年度の診療収入などで、残額は平成29年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は4億3,802万円で、前年度と比較して1,893万円（4.5%）増加している。これは、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は3億8,412万円で、前年度と比較して4,692万円（13.9%）増加している。これは主として、未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は257億1,673万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△218億9,483万円で、前年度と比較して149万円（0.0%）減少している。

(2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は576.7%で、前年度と比較して55.2ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は82.6%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

固定資産の長期資本に対する割合は57.8%で、前年度と比較して0.8ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

財務比率の推移

項目	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成29年度都 道府県立病院	算 式
	%	%	%	%	
流動比率	576.7	631.9	602.0	149.6	流動資産/流動負債×100
自己資本 構成比率	82.6	83.8	84.4	22.3	(資本金+剰余金+評価差額等+ 繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	57.8	58.6	59.6	90.9	固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額48億5,763万円に対し、支払資金総額28億9,807万円で、差引き19億5,956万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	4,857,633,303	4,823,830,315	33,802,988	0.7
支払資金	2,898,073,215	2,910,911,085	△12,837,870	△0.4
差引	1,959,560,088	1,912,919,230	46,640,858	2.4

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	平成 30 年 度 A	平成 29 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,959,560,088	1,912,919,230	46,640,858	2.4
未 収 金 ②	247,550,118	211,815,019	35,735,099	16.9
未 払 金 ③	201,735,742	173,346,035	28,389,707	16.4
預 り 金 ④	13,131,785	11,062,922	2,068,863	18.7
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	1,992,242,679	1,940,325,292	51,917,387	2.7
⑤の引 当 金	120,180,000	117,515,000	2,665,000	2.3
内訳 損益勘定留保資金	1,872,062,679	1,822,810,292	49,252,387	2.7
繰越建設改良資金	0	0	0	—

(注) 旧洛東病院分を含む。

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは2,535万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,144万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3,273万円であり、この結果、4,664万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	25,353,028	162,428,298	△ 137,075,270
	当年度純利益	△ 1,487,960	△ 657,949	△ 830,011
	減価償却費	89,275,263	101,339,138	△ 12,063,875
	資産減耗費	2,831,355	2,798,454	32,901
	貸倒引当金の増減額	△ 102,900	△ 196,846	93,946
	賞与引当金の増減額	1,700,000	2,731,000	△ 1,031,000
	法定福利費引当金の増減額	965,000	410,000	555,000
	長期前受金戻入額	△ 3,762,405	△ 3,762,405	0
	受取利息配当金	△ 163,723	△ 211,431	47,708
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,281,451	3,441,577	△ 1,160,126
	未収金の増減額	△ 34,756,099	△ 15,744,917	△ 19,011,182
	未払金の増減額	△ 26,349,013	54,434,113	△ 80,783,126
	貯蔵品の増減額	△ 2,078,713	△ 1,148,596	△ 930,117
	前払金の増減額	0	25,400,000	△ 25,400,000
	預り金の増減額	2,068,863	488,558	1,580,305
	その他資産の増減額	△ 2,950,363	△ 3,662,252	711,889
	小計	27,470,756	165,658,444	△ 138,187,688
利息の受取額	163,723	211,431	△ 47,708	
利息の支払額	△ 2,281,451	△ 3,441,577	1,160,126	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 11,441,280	△ 78,176,750	66,735,470
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,441,280	△ 75,426,750	63,985,470
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,750,000	2,750,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	32,729,110	△ 24,591,088	57,320,198
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	68,000,000	77,000,000	△ 9,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 32,990,890	△ 98,321,088	65,330,198
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,280,000	△ 2,280,000	0
	リース債務の返済による支出	0	△ 990,000	990,000
	①+②+③	46,640,858	59,660,460	△ 13,019,602
	資金増加額	46,640,858	59,660,460	△ 13,019,602
	資金期首残額	1,912,919,230	1,853,258,770	59,660,460
	資金期末残額	1,959,560,088	1,912,919,230	46,640,858

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
21	71,026	100.0	76.0	36,461	100.0	150.7
22	74,171	104.4	79.4	37,593	103.1	154.7
23	71,555	100.7	76.4	37,181	102.0	152.4
24	69,041	97.2	73.9	37,410	102.6	152.7
25	71,638	100.9	76.7	38,024	104.3	155.8
26	71,962	101.3	77.0	40,123	110.0	164.4
27	69,365	97.7	74.0	40,302	110.5	165.9
28	68,680	96.7	73.5	40,204	110.3	165.4
29	61,546	86.7	65.9	40,978	112.4	167.9
30	60,242	84.8	64.5	40,792	111.9	167.2

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
年度	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指数	(千円)	指数	
21	1,508,763	100.0	2,291,108	100.0	65.9
22	1,627,988	107.9	2,488,640	108.6	65.4
23	1,580,470	104.8	2,400,234	104.8	65.8
24	1,564,461	103.7	2,381,165	103.9	65.7
25	1,643,203	108.9	2,319,708	101.2	70.8
26	1,687,324	111.8	2,334,641	101.9	72.3
27	1,714,896	113.7	2,500,978	109.2	68.6
28	1,758,014	116.5	2,409,820	105.2	73.0
29	1,734,521	115.0	2,472,987	107.9	70.1
30	1,717,017	113.8	2,465,229	107.6	69.6

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	408,644	△ 17,497	393,326	△ 15,318	△ 3.7	364,990	△ 28,336	△ 7.2	343,685	△ 21,305	△ 5.8
水力発電電力料	363,985	△ 13,583	351,545	△ 12,440	△ 3.4	319,725	△ 31,820	△ 9.1	315,793	△ 3,932	△ 1.2
風力発電電力料	44,166	△ 3,915	41,288	△ 2,878	△ 6.5	44,775	3,487	8.4	27,573	△ 17,202	△ 38.4
営業雑収益	493	1	493	0	0.0	490	△ 3	△ 0.6	319	△ 171	△ 34.9
営業費用	654,106	213,867	458,671	△ 195,435	△ 29.9	376,915	△ 81,756	△ 17.8	393,850	16,935	4.5
水力発電費	223,412	△ 42,615	259,391	35,979	16.1	219,432	△ 39,959	△ 15.4	241,550	22,118	10.1
風力発電費	358,995	243,538	139,992	△ 219,003	△ 61.0	101,051	△ 38,941	△ 27.8	93,974	△ 7,077	△ 7.0
一般管理費	71,699	12,944	59,288	△ 12,411	△ 17.3	56,432	△ 2,856	△ 4.8	58,326	1,894	3.4
営業損益	△ 245,462	△ 231,364	△ 65,345	180,117	△ 73.4	△ 11,925	53,420	△ 81.8	△ 50,165	△ 38,240	320.7
財務収益	648	△ 269	267	△ 381	△ 58.8	146	△ 121	△ 45.3	115	△ 31	△ 21.2
受取利息	648	△ 269	267	△ 381	△ 58.8	146	△ 121	△ 45.3	115	△ 31	△ 21.2
事業外収益	111,091	76,966	91,555	△ 19,536	△ 17.6	23,660	△ 67,895	△ 74.2	24,402	742	3.1
補助金	4,621	4,621	0	△ 4,621	皆減	0	0	-	0	0	-
長期前受金戻入	91,696	59,597	19,527	△ 72,169	△ 78.7	19,431	△ 96	△ 0.5	19,300	△ 131	△ 0.7
雑収益	14,774	12,748	72,028	57,254	387.5	4,229	△ 67,799	△ 94.1	5,102	873	20.6
財務費用	4,699	△ 1,624	3,048	△ 1,651	△ 35.1	1,669	△ 1,379	△ 45.2	1,225	△ 444	△ 26.6
支払利息及び企業債利息取扱諸費	4,699	△ 1,624	3,048	△ 1,651	△ 35.1	1,669	△ 1,379	△ 45.2	1,225	△ 444	△ 26.6
事業外費用	0	0	342	342	皆増	0	△ 342	皆減	0	0	-
雑支出	0	0	342	342	皆増	0	△ 342	皆減	0	0	-
経常損益	△ 138,422	△ 153,043	23,087	161,509	△ 116.7	10,212	△ 12,875	△ 55.8	△ 26,873	△ 37,085	△ 363.2
特別利益	263	△ 16,788	0	△ 263	皆減	5,751	5,751	皆増	3,555	△ 2,196	△ 38.2
その他特別利益	263	△ 16,788	0	△ 263	皆減	5,751	5,751	皆増	3,555	△ 2,196	△ 38.2
特別損失	0	△ 79,674	0	0	-	0	0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	△ 72,229	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他特別損失	0	△ 7,445	0	0	-	0	0	-	0	0	-
当年度純利益	△ 138,159	△ 90,157	23,087	161,246	△ 116.7	15,963	△ 7,124	△ 30.9	△ 23,318	△ 39,281	△ 246.1
前年度繰越欠損金	179,580	48,002	317,739	138,159	76.9	294,652	△ 23,087	△ 7.3	278,689	△ 15,963	△ 5.4
当年度未処分利益剰余金	△ 317,739	△ 138,159	△ 294,652	23,087	△ 7.3	△ 278,689	15,963	△ 5.4	△ 302,007	△ 23,318	8.4

費用の概要

(税込)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	107,639	15.7	106,911	21.7	△ 0.7	102,548	25.6	△ 4.1	108,322	25.8	5.6
修繕費	25,105	3.7	26,741	5.4	6.5	38,841	9.7	45.2	48,627	11.6	25.2
市町村交付金	15,708	2.3	14,812	3.0	△ 5.7	13,502	3.4	△ 8.8	12,366	3.0	△ 8.4
ダム管理分担金	39,573	5.8	50,827	10.3	28.4	52,289	13.0	2.9	50,948	12.2	△ 2.6
減価償却費	125,593	18.3	120,060	24.4	△ 4.4	112,807	28.2	△ 6.0	108,165	25.8	△ 4.1
企業債利息等	4,699	0.7	3,048	0.6	△ 35.1	1,669	0.4	△ 45.2	1,225	0.3	△ 26.6
固定資産除却費	265,013	38.7	62,085	12.6	△ 76.6	1,536	0.4	△ 97.5	9,407	2.2	512.4
その他経費	101,225	14.8	108,662	22.0	7.3	77,378	19.3	△ 28.8	80,462	19.1	4.0
計	684,555	100.0	493,146	100.0	△ 28.0	400,570	100.0	△ 18.8	419,522	100.0	4.7

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同じ)

比較損益計算書(水道事業)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	増減額		金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,369,649	△ 392,759	4,525,832	156,183	3.6	4,543,113	17,281	0.4	4,513,446	△ 29,667	△ 0.7	
給水収益	4,352,583	△ 392,314	4,508,114	155,531	3.6	4,522,405	14,291	0.3	4,494,319	△ 28,086	△ 0.6	
その他営業収益	17,066	△ 445	17,718	652	3.8	20,708	2,990	16.9	19,127	△ 1,581	△ 7.6	
営業費用	4,261,716	157,903	4,304,620	42,904	1.0	4,268,033	△ 36,587	△ 0.8	4,400,324	132,291	3.1	
原水、浄水及び送水費	1,520,777	224,746	1,391,985	△ 128,792	△ 8.5	1,457,898	65,913	4.7	1,519,931	62,033	4.3	
総係費	153,169	21,990	238,303	85,134	55.6	124,808	△ 113,495	△ 47.6	209,416	84,608	67.8	
減価償却費	2,540,843	△ 40,983	2,597,159	56,316	2.2	2,629,091	31,932	1.2	2,653,109	24,018	0.9	
資産減耗費	46,927	△ 47,850	77,173	30,246	64.5	56,236	△ 20,937	△ 27.1	17,868	△ 38,368	△ 68.2	
営業損益	107,933	△ 550,662	221,212	113,279	105.0	275,080	53,868	24.4	113,122	△ 161,958	△ 58.9	
営業外収益	554,297	△ 31,568	531,314	△ 22,983	△ 4.1	494,096	△ 37,218	△ 7.0	466,007	△ 28,089	△ 5.7	
受取利息	2,859	△ 3,368	921	△ 1,938	△ 67.8	370	△ 551	△ 59.8	220	△ 150	△ 40.5	
他会計補助金	88,371	△ 13,248	73,790	△ 14,581	△ 16.5	53,852	△ 19,938	△ 27.0	36,140	△ 17,712	△ 32.9	
長期前受金戻入	462,251	△ 14,924	454,356	△ 7,895	△ 1.7	439,309	△ 15,047	△ 3.3	427,722	△ 11,587	△ 2.6	
雑収益	816	△ 28	2,247	1,431	175.4	565	△ 1,682	△ 74.9	1,925	1,360	240.7	
営業外費用	765,478	△ 73,712	687,866	△ 77,612	△ 10.1	595,566	△ 92,300	△ 13.4	510,533	△ 85,033	△ 14.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	758,212	△ 72,450	681,010	△ 77,202	△ 10.2	589,317	△ 91,693	△ 13.5	505,300	△ 84,017	△ 14.3	
雑支出	7,266	△ 1,262	6,856	△ 410	△ 5.6	6,249	△ 607	△ 8.9	5,233	△ 1,016	△ 16.3	
経常損益	△ 103,248	△ 508,518	64,660	167,908	△ 162.6	173,610	108,950	168.5	68,596	△ 105,014	△ 60.5	
特別利益	0	△ 50,244	0	0	—	11,716	11,716	皆増	0	△ 11,716	皆減	
過年度損益修正益	0	△ 4,520	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
その他特別利益	0	△ 45,724	0	0	—	11,716	11,716	皆増	0	△ 11,716	皆減	
特別損失	0	△ 1,015,508	0	0	—	87,377	87,377	皆増	0	△ 87,377	皆減	
減損損失	0	△ 982,809	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
その他特別損失	0	△ 32,699	0	0	—	87,377	87,377	皆増	0	△ 87,377	皆減	
当年度純利益	△ 103,248	456,746	64,660	167,908	△ 162.6	97,949	33,289	51.5	68,596	△ 29,353	△ 30.0	
前年度繰越欠損金	907,607	465,961	1,010,855	103,248	11.4	946,195	△ 64,660	△ 6.4	848,246	△ 97,949	△ 10.4	
その他未処分利益剰余金変動額	0	△ 94,033	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	△ 1,010,855	△ 103,248	△ 946,195	64,660	△ 6.4	△ 848,246	97,949	△ 10.4	△ 779,650	68,596	△ 8.1	

費用の概要

(税込)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比		金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
職員給与費	459,380	8.9	544,322	10.6	18.5	434,655	8.6	△ 20.1	519,091	10.2	19.4	
修繕費	250,923	4.9	113,484	2.2	△ 54.8	172,932	3.4	52.4	186,154	3.7	7.6	
動力費	212,080	4.1	195,570	3.8	△ 7.8	183,548	3.6	△ 6.1	181,292	3.6	△ 1.2	
薬品費	58,302	1.1	59,193	1.1	1.5	63,834	1.3	7.8	69,826	1.4	9.4	
ダム管理分担費	288,787	5.6	309,033	6.0	7.0	324,647	6.4	5.1	328,544	6.5	1.2	
減価償却費	2,540,843	49.2	2,597,159	50.4	2.2	2,629,091	52.0	1.2	2,653,109	52.3	0.9	
企業債利息等	522,826	10.1	486,096	9.4	△ 7.0	451,311	9.0	△ 7.2	415,783	8.2	△ 7.9	
ダム割賦負担金利息	235,387	4.6	194,914	3.8	△ 17.2	138,006	2.7	△ 29.2	89,517	1.8	△ 35.1	
その他経費	592,746	11.5	655,549	12.7	10.6	658,823	13.0	0.5	625,670	12.3	△ 5.0	
計	5,161,274	100.0	5,155,320	100.0	△ 0.1	5,056,847	100.0	△ 1.9	5,068,986	100.0	0.2	

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借 方										
	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	77,206,936	94.2	75,957,680	95.6	△ 1.6	75,535,652	94.6	△ 0.6	75,408,137	94.4	△ 0.2
有形固定資産	49,280,313	60.1	49,578,015	62.4	0.6	49,226,087	61.7	△ 0.7	47,778,397	59.8	△ 2.9
土地	9,898,771	12.1	9,898,771	12.5	0.0	9,898,771	12.4	0.0	9,898,771	12.4	0.0
建物	2,747,574	3.3	2,591,285	3.3	△ 5.7	2,459,780	3.1	△ 5.1	2,376,566	3.0	△ 3.4
構築物	29,164,531	35.6	29,091,592	36.6	△ 0.3	28,880,109	36.2	△ 0.7	27,954,629	35.0	△ 3.2
機械及び装置	7,346,654	9.0	7,877,630	9.9	7.2	7,887,283	9.9	0.1	7,466,151	9.3	△ 5.3
車両運搬具	4,841	0.0	3,498	0.0	△ 27.7	2,155	0.0	△ 38.4	1,429	0.0	△ 33.7
工具器具及び備品	117,942	0.1	115,239	0.1	△ 2.3	97,989	0.1	△ 15.0	80,851	0.1	△ 17.5
無形固定資産	19,827,777	24.2	19,542,056	24.6	△ 1.4	19,195,190	24.0	△ 1.8	19,016,655	23.8	△ 0.9
水利権	479,495	0.6	385,940	0.5	△ 19.5	304,386	0.4	△ 21.1	222,833	0.3	△ 26.8
ダム使用権	19,343,779	23.6	19,153,029	24.1	△ 1.0	18,889,133	23.6	△ 1.4	18,793,450	23.5	△ 0.5
電話加入権	372	0.0	372	0.0	0.0	373	0.0	0.3	372	0.0	△ 0.3
その他権利	4,131	0.0	2,715	0.0	△ 34.3	1,298	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減
投資及びその他の資産	560,000	0.7	300,000	0.4	△ 46.4	150,000	0.2	△ 50.0	75,000	0.1	△ 50.0
長期貸付金	560,000	0.7	300,000	0.4	△ 46.4	150,000	0.2	△ 50.0	75,000	0.1	△ 50.0
建設仮勘定	7,538,846	9.2	6,537,609	8.2	△ 13.3	6,964,375	8.7	6.5	8,538,085	10.7	22.6
広域的水道拡充建設準備勘定	5,920,410	7.2	5,804,354	7.3	△ 2.0	5,826,262	7.3	0.4	5,845,058	7.3	0.3
水道施設改良建設仮勘定	1,618,436	2.0	733,255	0.9	△ 54.7	1,138,113	1.4	55.2	2,693,027	3.4	136.6
流動資産	4,752,841	5.8	3,549,357	4.4	△ 25.3	4,311,265	5.4	21.5	4,434,040	5.6	2.8
現金・預金	4,122,792	5.0	2,870,313	3.6	△ 30.4	3,689,176	4.6	28.5	3,471,691	4.4	△ 5.9
未収金	588,457	0.7	413,665	0.5	△ 29.7	543,050	0.7	31.3	877,974	1.1	61.7
貯蔵品	25,979	0.1	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0
前払金	15,613	0.0	239,400	0.3	1433.3	53,060	0.1	△ 77.8	58,396	0.1	10.1
資産合計	81,959,777	100.0	79,507,037	100.0	△ 3.0	79,846,917	100.0	0.4	79,842,177	100.0	△ 0.0

区 分	貸 方											
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%		
固定負債	30,882,910	37.7	28,519,034	35.9	△ 7.7	28,495,100	35.7	△ 0.1	27,487,715	34.4	△ 3.5	
企業債	23,679,589	28.9	23,488,523	29.5	△ 0.8	24,522,907	30.7	4.4	24,602,462	30.8	0.3	
建設改良費等の財源に充てる企業債	23,679,589	28.9	23,488,523	29.5	△ 0.8	24,522,907	30.7	4.4	24,602,462	30.8	0.3	
引当金	2,311,616	2.8	2,000,658	2.6	△ 13.5	1,819,105	2.3	△ 9.1	1,592,855	2.0	△ 12.4	
退職給付引当金	455,230	0.5	535,328	0.7	17.6	537,674	0.7	0.4	471,424	0.6	△ 12.3	
修繕引当金	1,856,386	2.3	1,465,330	1.9	△ 21.1	1,281,431	1.6	△ 12.6	1,121,431	1.4	△ 12.5	
その他固定負債	4,891,705	6.0	3,029,853	3.8	△ 38.1	2,153,088	2.7	△ 28.9	1,292,398	1.6	△ 40.0	
年賦未払金	4,891,705	6.0	3,029,853	3.8	△ 38.1	2,153,088	2.7	△ 28.9	1,292,398	1.6	△ 40.0	
流動負債	5,344,968	6.5	4,724,569	5.9	△ 11.6	4,658,649	5.8	△ 1.4	4,782,593	6.0	2.7	
企業債	1,912,868	2.3	1,938,066	2.4	1.3	2,034,166	2.6	5.0	2,075,995	2.6	2.1	
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,912,868	2.3	1,938,066	2.4	1.3	2,034,166	2.6	5.0	2,075,995	2.6	2.1	
他会計借入金	160,000	0.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
その他の長期借入金	160,000	0.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
未払金	2,076,894	2.5	886,506	1.1	△ 57.3	1,709,236	2.1	92.8	1,803,805	2.3	5.5	
引当金	35,195	0.1	35,977	0.0	2.2	36,271	0.0	0.8	38,175	0.0	5.2	
賞与引当金	29,592	0.1	30,271	0.0	2.3	30,598	0.0	1.1	32,138	0.0	5.0	
法定福利費引当金	5,603	0.0	5,706	0.0	1.8	5,673	0.0	△ 0.6	6,037	0.0	6.4	
その他流動負債	1,160,011	1.4	1,864,020	2.4	60.7	878,976	1.1	△ 52.8	864,618	1.1	△ 1.6	
預り金	4,759	0.0	2,169	0.0	△ 54.4	2,211	0.0	1.9	3,929	0.0	77.7	
年賦未払金	1,155,252	1.4	1,861,851	2.4	61.2	876,765	1.1	△ 52.9	860,689	1.1	△ 1.8	
繰延収益	10,347,258	12.6	10,171,555	12.8	△ 1.7	9,903,596	12.4	△ 2.6	10,045,163	12.6	1.4	
長期前受金	10,211,586	12.4	10,034,663	12.6	△ 1.7	9,726,122	12.2	△ 3.1	9,444,318	11.8	△ 2.9	
受贈財産評価額	1,332	0.0	1,163	0.0	△ 12.7	1,125	0.0	△ 3.3	1,088	0.0	△ 3.3	
寄付金	221	0.0	217	0.0	△ 1.8	213	0.0	△ 1.8	207	0.0	△ 2.8	
工事負担金	162,091	0.2	154,531	0.2	△ 4.7	144,996	0.2	△ 6.2	137,871	0.2	△ 4.9	
国庫補助金	10,047,942	12.2	9,878,752	12.4	△ 1.7	9,579,788	12.0	△ 3.0	9,305,152	11.6	△ 2.9	
建設仮勘定長期前受金	135,672	0.2	136,892	0.2	0.9	177,474	0.2	29.6	600,845	0.8	238.6	
国庫補助金	135,672	0.2	136,892	0.2	0.9	177,474	0.2	29.6	600,845	0.8	238.6	
負債合計	46,575,136	56.8	43,415,158	54.6	△ 6.8	43,057,345	53.9	△ 0.8	42,315,471	53.0	△ 1.7	
資本金	33,991,853	41.5	34,634,431	43.6	1.9	35,234,175	44.1	1.7	35,902,713	45.0	1.9	
剰余金	1,392,788	1.7	1,457,448	1.8	4.6	1,555,397	2.0	6.7	1,623,993	2.0	4.4	
資本剰余金	2,403,643	2.9	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	
工事負担金	7,857	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	
国庫補助金	2,395,786	2.9	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	
利益剰余金	△ 1,010,855	△ 1.2	△ 946,195	△ 1.2	△ 6.4	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	
当年度未処分利益剰余金	△ 1,010,855	△ 1.2	△ 946,195	△ 1.2	△ 6.4	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4	△ 779,650	△ 1.0	△ 8.1	
資本合計	35,384,641	43.2	36,091,879	45.4	2.0	36,789,572	46.1	1.9	37,526,706	47.0	2.0	
負債資本合計	81,959,777	100.0	79,507,037	100.0	△ 3.0	79,846,917	100.0	0.4	79,842,177	100.0	△ 0.0	

比較損益計算書(工業用水道事業)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	214,232	1,485	214,558	326	0.2	215,255	697	0.3	242,174	26,919	12.5
給水収益	214,156	1,485	214,480	324	0.2	215,172	692	0.3	242,095	26,923	12.5
その他営業収益	76	0	78	2	2.6	83	5	6.4	79	△ 4	△ 4.8
営業費用	247,125	△ 17,221	260,988	13,863	5.6	258,874	△ 2,114	△ 0.8	286,766	27,892	10.8
原水、浄水及び送水費	119,290	△ 16,588	126,850	7,560	6.3	128,555	1,705	1.3	118,516	△ 10,039	△ 7.8
総係費	18,561	397	28,995	10,434	56.2	17,355	△ 11,640	△ 40.1	26,702	9,347	53.9
減価償却費	99,868	△ 8,800	105,143	5,275	5.3	110,693	5,550	5.3	128,099	17,406	15.7
資産減耗費	9,406	7,770	0	△ 9,406	皆減	2,271	2,271	皆増	13,449	11,178	492.2
営業損益	△ 32,893	18,706	△ 46,430	△ 13,537	41.2	△ 43,619	2,811	△ 6.1	△ 44,592	△ 973	2.2
営業外収益	54,664	△ 4,269	47,772	△ 6,892	△ 12.6	48,947	1,175	2.5	53,995	5,048	10.3
受取利息	834	△ 543	315	△ 519	△ 62.2	111	△ 204	△ 64.8	88	△ 23	△ 20.7
長期前受金戻入	53,812	△ 3,656	47,445	△ 6,367	△ 11.8	48,692	1,247	2.6	53,874	5,182	10.6
雑収益	18	△ 70	12	△ 6	△ 33.3	144	132	1100.0	33	△ 111	△ 77.1
営業外費用	722	△ 96	624	△ 98	△ 13.6	563	△ 61	△ 9.8	581	18	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	722	△ 96	624	△ 98	△ 13.6	563	△ 61	△ 9.8	581	18	3.2
経常損益	21,049	14,533	718	△ 20,331	△ 96.6	4,765	4,047	563.6	8,822	4,057	85.1
特別利益	0	△ 17,560	0	0	—	816	816	皆増	0	△ 816	皆減
過年度損益修正益	0	△ 13,342	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	△ 4,218	0	0	—	816	816	皆増	0	△ 816	皆減
特別損失	0	△ 3,603	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	△ 3,603	0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度純利益	21,049	576	718	△ 20,331	△ 96.6	5,581	4,863	677.3	8,822	3,241	58.1
前年度繰越欠損金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,473	△ 623,100	21,049	576	2.8	718	△ 20,331	△ 96.6	5,581	4,863	677.3
当年度未処分利益剰余金	41,522	△ 622,524	21,767	△ 19,755	△ 47.6	6,299	△ 15,468	△ 71.1	14,403	8,104	128.7

費用の概要

(税込)

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与	45,609	17.8	57,628	21.4	26.4	43,788	16.4	△ 24.0	51,247	17.1	17.0
修繕費	23,317	9.1	33,153	12.3	42.2	30,996	11.6	△ 6.5	21,691	7.2	△ 30.0
動力費	41,079	16.0	37,373	13.9	△ 9.0	39,140	14.7	4.7	38,087	12.7	△ 2.7
薬品費	1,599	0.6	1,054	0.4	△ 34.1	2,179	0.8	106.7	2,022	0.7	△ 7.2
減価償却費	99,868	38.9	105,142	39.1	5.3	110,693	41.4	5.3	128,099	42.8	15.7
固定資産除却費	9,424	3.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
企業債利息等	722	0.3	624	0.2	△ 13.6	563	0.2	△ 9.8	581	0.2	3.2
その他経費	34,919	13.6	34,217	12.7	△ 2.0	39,957	14.9	16.8	57,504	19.3	43.9
計	256,537	100.0	269,191	100.0	4.9	267,316	100.0	△ 0.7	299,231	100.0	11.9

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区 分	借 方										
	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,409,715	72.1	2,562,121	76.9	6.3	2,724,219	80.9	6.3	2,686,185	78.1	△ 1.4
有形固定資産	2,070,771	62.0	1,967,231	59.1	△ 5.0	2,191,120	65.1	11.4	2,668,246	77.6	21.8
土地	65,135	2.0	65,135	2.0	0.0	65,135	1.9	0.0	65,135	1.9	0.0
建物	66,165	2.0	62,474	1.9	△ 5.6	58,928	1.7	△ 5.7	54,295	1.6	△ 7.9
構築物	1,303,464	39.0	1,254,969	37.7	△ 3.7	1,450,194	43.2	15.6	1,913,457	55.6	31.9
機械及び装置	632,298	18.9	581,072	17.4	△ 8.1	613,718	18.2	5.6	632,340	18.4	3.0
車両運搬具	896	0.0	549	0.0	△ 38.7	203	0.0	△ 63.0	165	0.0	△ 18.7
工具器具及び備品	243	0.0	462	0.0	90.1	372	0.0	△ 19.5	284	0.0	△ 23.7
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
無形固定資産	2,099	0.0	1,541	0.0	△ 26.6	982	0.0	△ 36.3	453	0.0	△ 53.9
水利権	1,032	0.0	823	0.0	△ 20.3	613	0.0	△ 25.5	403	0.0	△ 34.3
電話加入権	50	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
その他権利	1,017	0.0	668	0.0	△ 34.3	319	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減
建設仮勘定	336,845	10.1	593,349	17.8	76.1	532,117	15.8	△ 10.3	17,486	0.5	△ 96.7
工業用水道施設改良建設仮勘定	336,845	10.1	593,349	17.8	76.1	532,117	15.8	△ 10.3	17,486	0.5	△ 96.7
流動資産	934,760	27.9	771,996	23.1	△ 17.4	643,762	19.1	△ 16.6	753,462	21.9	17.0
現金・預金	905,735	27.1	730,635	21.9	△ 19.3	566,055	16.8	△ 22.5	721,365	21.0	27.4
未収金	29,025	0.8	40,296	1.2	38.8	77,707	2.3	92.8	32,097	0.9	△ 58.7
前払金	0	0.0	1,065	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
資産合計	3,344,475	100.0	3,334,117	100.0	△ 0.3	3,367,981	100.0	1.0	3,439,647	100.0	2.1

区 分	貸 方											
	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	163,429	4.9	174,129	5.2	6.5	287,473	8.5	65.1	338,905	9.9	17.9	
企業債	17,085	0.5	13,848	0.4	△ 18.9	128,008	3.8	824.4	180,296	5.2	40.8	
建設改良費等の財源に充てる企業債	17,085	0.5	13,848	0.4	△ 18.9	128,008	3.8	824.4	180,296	5.2	40.8	
引当金	146,344	4.4	160,281	4.8	9.5	159,465	4.7	△ 0.5	158,609	4.7	△ 0.5	
退職給付引当金	30,922	0.9	44,859	1.3	45.1	44,043	1.3	△ 1.8	43,187	1.3	△ 1.9	
修繕引当金	115,422	3.5	115,422	3.5	0.0	115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0	
流動負債	96,083	2.8	121,752	3.6	26.7	48,941	1.5	△ 59.8	114,227	3.3	133.4	
企業債	3,136	0.1	3,237	0.1	3.2	16,840	0.5	420.2	23,712	0.7	40.8	
建設改良費等の財源に充てる企業債	3,136	0.1	3,237	0.1	3.2	16,840	0.5	420.2	23,712	0.7	40.8	
未払金	85,171	2.5	110,310	3.3	29.5	28,303	0.9	△ 74.3	86,488	2.5	205.6	
引当金	3,700	0.1	3,544	0.1	△ 4.2	3,500	0.1	△ 1.2	3,765	0.1	7.6	
賞与引当金	3,108	0.1	2,981	0.1	△ 4.1	2,948	0.1	△ 1.1	3,165	0.1	7.4	
法定福利費引当金	592	0.0	563	0.0	△ 4.9	552	0.0	△ 2.0	600	0.0	8.7	
その他流動負債	4,076	0.1	4,661	0.1	14.4	298	0.0	△ 93.6	262	0.0	△ 12.1	
繰延収益	1,186,858	35.5	1,139,413	34.3	△ 4.0	1,127,163	33.5	△ 1.1	1,073,289	31.2	△ 4.8	
長期前受金	1,104,501	33.0	1,057,056	31.8	△ 4.3	1,030,305	30.6	△ 2.5	1,073,289	31.2	4.2	
受贈財産評価額	216,914	6.5	208,972	6.3	△ 3.7	201,030	6.0	△ 3.8	193,088	5.6	△ 4.0	
工事負担金	483,351	14.4	466,032	14.0	△ 3.6	448,267	13.3	△ 3.8	428,435	12.5	△ 4.4	
国庫補助金	198,420	5.9	188,695	5.7	△ 4.9	200,110	5.9	6.0	283,327	8.2	41.6	
その他資本剰余金	205,816	6.2	193,357	5.8	△ 6.1	180,898	5.4	△ 6.4	168,439	4.9	△ 6.9	
建設仮勘定長期前受金	82,357	2.5	82,357	2.5	0.0	96,858	2.9	17.6	0	0.0	皆減	
国庫補助金	82,357	2.5	82,357	2.5	0.0	96,858	2.9	17.6	0	0.0	皆減	
負債合計	1,446,370	43.2	1,435,294	43.1	△ 0.8	1,463,577	43.5	2.0	1,526,421	44.4	4.3	
資本金	1,790,739	53.6	1,811,212	54.3	1.1	1,832,261	54.4	1.2	1,832,979	53.3	0.0	
剰余金	107,366	3.2	87,611	2.6	△ 18.4	72,143	2.1	△ 17.7	80,247	2.3	11.2	
資本剰余金	65,844	2.0	65,844	2.0	0.0	65,844	2.0	0.0	65,844	1.9	0.0	
工事負担金	49,290	1.5	49,290	1.5	0.0	49,290	1.5	0.0	49,290	1.4	0.0	
国庫補助金	16,554	0.5	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	
利益剰余金	41,522	1.2	21,767	0.6	△ 47.6	6,299	0.1	△ 71.1	14,403	0.4	128.7	
当年度未処分利益剰余金	41,522	1.2	21,767	0.6	△ 47.6	6,299	0.1	△ 71.1	14,403	0.4	128.7	
資本合計	1,898,105	56.8	1,898,823	56.9	0.0	1,904,404	56.5	0.3	1,913,226	55.6	0.5	
負債資本合計	3,344,475	100.0	3,334,117	100.0	△ 0.3	3,367,981	100.0	1.0	3,439,647	100.0	2.1	

比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	1,714,896	27,572	1,758,014	43,118	2.5	1,734,521	△ 23,493	△ 1.3	1,717,017	△ 17,504	△ 1.0
入院収益	1,380,302	19,318	1,426,149	45,847	3.3	1,391,226	△ 34,923	△ 2.4	1,381,451	△ 9,775	△ 0.7
外来収益	328,182	6,233	324,763	△ 3,419	△ 1.0	335,962	11,199	3.4	328,290	△ 7,672	△ 2.3
その他医業収益	6,412	2,021	7,102	690	10.8	7,333	231	3.3	7,276	△ 57	△ 0.8
医業費用	2,501,911	166,451	2,413,632	△ 88,279	△ 3.5	2,477,190	63,558	2.6	2,466,238	△ 10,952	△ 0.4
給与費	1,861,435	157,499	1,752,146	△ 109,289	△ 5.9	1,829,834	77,688	4.4	1,832,379	2,545	0.1
材料費	220,892	12,272	220,640	△ 252	△ 0.1	194,433	△ 26,207	△ 11.9	200,776	6,343	3.3
経費	310,517	△ 4,389	329,005	18,488	6.0	342,370	13,365	4.1	335,147	△ 7,223	△ 2.1
減価償却費	102,711	756	105,212	2,501	2.4	101,339	△ 3,873	△ 3.7	89,276	△ 12,063	△ 11.9
資産減耗費	534	△ 184	596	62	11.6	2,798	2,202	369.5	2,831	33	1.2
研究研修費	5,822	497	6,033	211	3.6	6,416	383	6.3	5,829	△ 587	△ 9.1
医業損益	△ 787,015	△ 138,879	△ 655,618	131,397	△ 16.7	△ 742,669	△ 87,051	13.3	△ 749,221	△ 6,552	0.9
医業外収益	694,145	74,634	605,465	△ 88,680	△ 12.8	791,036	185,571	30.6	794,923	3,887	0.5
受取利息配当金	797	△ 565	431	△ 366	△ 45.9	212	△ 219	△ 50.8	164	△ 48	△ 22.6
他会計補助金	682,463	74,177	594,024	△ 88,439	△ 13.0	779,979	185,955	31.3	784,432	4,453	0.6
長期前受金戻入	3,762	0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0
その他医業外収益	7,123	1,022	7,248	125	1.8	7,083	△ 165	△ 2.3	6,565	△ 518	△ 7.3
医業外費用	54,634	584	52,764	△ 1,870	△ 3.4	50,032	△ 2,732	△ 5.2	48,429	△ 1,603	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,795	△ 1,835	4,892	△ 1,903	△ 28.0	3,442	△ 1,450	△ 29.6	2,281	△ 1,161	△ 33.7
長期前払消費税償却	3,114	245	3,066	△ 48	△ 1.5	2,618	△ 448	△ 14.6	2,300	△ 318	△ 12.1
雑損失	44,725	2,174	44,806	81	0.2	43,972	△ 834	△ 1.9	43,848	△ 124	△ 0.3
経常損益	△ 147,504	△ 64,829	△ 102,917	44,587	△ 30.2	△ 1,665	101,252	△ 98.4	△ 2,727	△ 1,062	63.8
特別利益	890	△ 21,161	1,621	731	82.1	1,437	△ 184	△ 11.4	1,524	87	6.1
過年度損益修正益	890	△ 1,110	1,621	731	82.1	1,437	△ 184	△ 11.4	1,524	87	6.1
その他特別利益	0	△ 20,051	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特別損失	1,647	△ 100,839	3,714	2,067	125.5	429	△ 3,285	△ 88.4	285	△ 144	△ 33.6
当年度純損益	△ 148,261	14,849	△ 105,010	43,251	△ 29.2	△ 657	104,353	△ 99.4	△ 1,488	△ 831	126.5
前年度繰越欠損金	21,974,063	54,939	22,122,324	148,261	0.7	22,227,334	105,010	0.5	22,227,991	657	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	108,171	0	0	—	0	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	22,122,324	148,261	22,227,334	105,010	0.5	22,227,991	657	0.0	22,229,479	1,488	0.0

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借						方				
	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,650,901	54.7	2,556,922	55.1	△ 3.5	2,534,624	54.3	△ 0.9	2,511,647	53.1	△ 0.9
有形固定資産	2,608,929	53.8	2,528,535	54.5	△ 3.1	2,510,253	53.8	△ 0.7	2,484,876	52.6	△ 1.0
土地	942,410	19.4	942,410	20.3	0.0	942,410	20.2	0.0	942,410	19.9	0.0
建物	1,370,092	28.3	1,321,192	28.5	△ 3.6	1,334,349	28.6	1.0	1,276,344	27.0	△ 4.3
構築物	192,586	4.0	181,740	3.9	△ 5.6	170,894	3.7	△ 6.0	160,047	3.4	△ 6.3
器械備品	103,216	2.1	81,364	1.8	△ 21.2	62,331	1.3	△ 23.4	92,927	2.0	49.1
車両	625	0.0	379	0.0	△ 39.4	269	0.0	△ 29.0	238	0.0	△ 11.5
建設仮勘定	0	0.0	1,450	0.0	皆増	0	0.0	皆減	12,910	0.3	皆増
無形固定資産	21,628	0.5	11,110	0.2	△ 48.6	3,431	0.1	△ 69.1	2,881	0.0	△ 16.0
電話加入権	681	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0
ソフトウェア	18,877	0.4	9,439	0.2	△ 50.0	2,750	0.1	△ 70.9	2,200	0.0	△ 20.0
リース資産	2,070	0.1	990	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—
投資その他の資産	20,344	0.4	17,277	0.4	△ 15.1	20,940	0.4	21.2	23,890	0.5	14.1
長期前払消費税	15,344	0.3	12,277	0.3	△ 20.0	15,940	0.3	29.8	18,890	0.4	18.5
保管有価証券	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動資産	2,199,542	45.3	2,079,452	44.9	△ 5.5	2,130,803	45.7	2.5	2,215,361	46.9	4.0
現金・預金	1,983,146	40.9	1,853,259	40.0	△ 6.5	1,912,919	41.0	3.2	1,959,560	41.5	2.4
未収金	209,587	4.3	196,070	4.2	△ 6.4	211,815	4.5	8.0	247,550	5.2	16.9
貸倒引当金	△ 701	△ 0.0	△ 828	△ 0.0	18.1	△ 631	△ 0.0	△ 23.8	△ 528	△ 0.0	△ 16.3
貯蔵品	7,510	0.1	5,551	0.1	△ 26.1	6,700	0.2	20.7	8,779	0.2	31.0
前払金	0	0.0	25,400	0.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
資産合計	4,850,443	100.0	4,636,374	100.0	△ 4.4	4,665,427	100.0	0.6	4,727,008	100.0	1.3

区 分	貸 方										
	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	383,953	7.9	377,362	8.1	△ 1.7	419,092	9.0	11.1	438,022	9.3	4.5
企業債	377,963	7.8	372,362	8.0	△ 1.5	414,092	8.9	11.2	433,022	9.2	4.6
リース債務	990	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	511,587	10.6	345,451	7.5	△ 32.5	337,195	7.2	△ 2.4	384,117	8.1	13.9
企業債	146,503	3.0	100,601	2.2	△ 31.3	35,271	0.8	△ 64.9	49,070	1.0	39.1
リース債務	1,080	0.0	990	0.0	△ 8.3	0	0.0	皆減	0	0.0	—
引当金	106,603	2.2	114,374	2.5	7.3	117,515	2.5	2.7	120,180	2.5	2.3
未払金	246,291	5.1	118,912	2.6	△ 51.7	173,346	3.7	45.8	201,736	4.3	16.4
預り金	11,110	0.3	10,574	0.2	△ 4.8	11,063	0.2	4.6	13,131	0.3	18.7
繰延収益	93,284	1.9	89,522	1.9	△ 4.0	85,759	1.8	△ 4.2	82,976	1.7	△ 3.2
長期前受金	208,980	4.3	208,980	4.5	0.0	208,980	4.5	0.0	208,980	4.4	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 115,696	△ 2.4	△ 119,458	△ 2.6	3.3	△ 123,221	△ 2.7	3.2	△ 126,983	△ 2.7	3.1
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	979	0.0	皆増
負債合計	988,824	20.4	812,335	17.5	△ 17.8	842,046	18.0	3.7	905,115	19.1	7.5
資本金	25,649,298	528.8	25,716,728	554.7	0.3	25,716,728	551.2	0.0	25,716,728	544.1	0.0
剰余金	△ 21,787,679	△ 449.2	△ 21,892,689	△ 472.2	0.5	△ 21,893,347	△ 469.2	0.0	△ 21,894,835	△ 463.2	0.0
資本剰余金	334,645	6.9	334,645	7.2	0.0	334,644	7.2	△ 0.0	334,644	7.1	0.0
受贈財産評価額	10,824	0.2	10,824	0.2	0.0	10,823	0.2	△ 0.0	10,823	0.2	0.0
国庫補助金	321,381	6.6	321,381	6.9	0.0	321,381	6.9	0.0	321,381	6.8	0.0
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0
欠損金	22,122,324	△ 456.1	22,227,334	△ 479.4	0.5	22,227,991	△ 476.4	0.0	22,229,479	△ 470.3	0.0
前年度未処理欠損金	21,974,063	△ 453.0	22,122,324	△ 477.1	0.7	22,227,334	△ 476.4	0.5	22,227,991	△ 470.3	0.0
当年度純損失	148,261	△ 3.1	105,010	△ 2.3	△ 29.2	657	△ 0.0	△ 99.4	1,488	△ 0.0	126.5
資本合計	3,861,619	79.6	3,824,039	82.5	△ 1.0	3,823,381	82.0	△ 0.0	3,821,893	80.9	△ 0.0
負債資本合計	4,850,443	100.0	4,636,374	100.0	△ 4.4	4,665,427	100.0	0.6	4,727,008	100.0	1.3

病院等別の収益及び費用の状況

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,513,463,998	100.0	2,512,372,998	100.0	1,091,000	100.0
医業収益	1,717,016,510	68.3	1,717,016,510	68.3	0	0.0
入院収益	1,381,450,772	55.0	1,381,450,772	55.0	0	0.0
外来収益	328,290,225	13.0	328,290,225	13.0	0	0.0
その他医業収益	7,275,513	0.3	7,275,513	0.3	0	0.0
医業外収益	794,923,371	31.6	793,832,371	31.6	1,091,000	100.0
受取利息配当金	163,723	0.0	163,723	0.0	0	0.0
他会計補助金	784,432,468	31.2	783,341,468	31.2	1,091,000	100.0
長期前受金戻入	3,762,405	0.1	3,762,405	0.1	0	0.0
その他医業外収益	6,564,775	0.3	6,564,775	0.3	0	0.0
特別利益	1,524,117	0.1	1,524,117	0.1	0	0.0
過年度損益修正益	1,524,117	0.1	1,524,117	0.1	0	0.0
病院事業費用	2,514,951,958	100.0	2,513,862,916	100.0	1,089,042	100.0
医業費用	2,466,237,952	98.1	2,465,229,238	98.1	1,008,714	92.6
給 与 費	1,832,379,553	72.9	1,832,379,553	72.9	0	0.0
材 料 費	200,775,948	8.0	200,775,948	8.0	0	0.0
経 費	335,146,414	13.3	334,137,700	13.3	1,008,714	92.6
減価償却費	89,275,263	3.6	89,275,263	3.6	0	0.0
資産減耗費	2,831,355	0.1	2,831,355	0.1	0	0.0
研究研修費	5,829,419	0.2	5,829,419	0.2	0	0.0
医業外費用	48,429,361	1.9	48,349,033	1.9	80,328	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,281,451	0.1	2,281,451	0.1	0	0.0
長期前払消費税償却	2,299,686	0.1	2,299,686	0.1	0	0.0
雑 損 失	43,848,224	1.7	43,767,896	1.7	80,328	7.4
特別損失	284,645	0.0	284,645	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	284,645	0.0	284,645	0.0	0	0.0
純 損 益	△ 1,487,960	-	△ 1,489,918	-	1,958	-

病院等別の貸借対照表

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,511,647,061	53.1	2,433,343,127	56.4	78,303,934	18.9
有形固定資産	2,484,876,346	52.6	2,406,572,412	55.8	78,303,934	18.9
土地	942,410,021	19.9	884,458,721	20.5	57,951,300	14.0
建物	1,276,343,900	27.0	1,256,012,744	29.1	20,331,156	4.9
構築物	160,047,680	3.4	160,026,202	3.7	21,478	0.0
器械備品	92,927,040	2.0	92,927,040	2.2	0	0.0
車両	237,705	0.0	237,705	0.0	0	0.0
建設仮勘定	12,910,000	0.3	12,910,000	0.3	0	0.0
無形固定資産	2,880,700	0.0	2,880,700	0.1	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	2,200,000	0.0	2,200,000	0.1	0	0.0
投資その他の資産	23,890,015	0.5	23,890,015	0.5	0	0.0
長期前払消費税	18,890,015	0.4	18,890,015	0.4	0	0.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,215,360,816	46.9	1,878,980,860	43.6	336,379,956	81.1
現金・預金	1,959,560,088	41.5	1,623,297,482	37.7	336,262,606	81.1
未収金	247,550,118	5.2	247,326,578	5.7	223,540	0.0
貸倒引当金	△ 528,105	△ 0.0	△ 421,915	△ 0.0	△ 106,190	△ 0.0
貯蔵品	8,778,715	0.2	8,778,715	0.2	0	0.0
資 産 合 計	4,727,007,877	100.0	4,312,323,987	100.0	414,683,890	100.0
固定負債	438,021,620	9.3	438,021,620	10.2	0	0.0
企業債	433,021,620	9.2	433,021,620	10.1	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	384,117,414	8.1	384,070,883	8.9	46,531	0.0
企業債	49,069,887	1.0	49,069,887	1.1	0	0.0
引当金	120,180,000	2.5	120,180,000	2.8	0	0.0
未払金	201,735,742	4.3	201,689,211	4.7	46,531	0.0
預り金	13,131,785	0.3	13,131,785	0.3	0	0.0
繰延収益	82,975,656	1.7	82,975,656	1.9	0	0.0
長期前受金	208,980,050	4.4	208,980,050	4.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 126,983,394	△ 2.7	△ 126,983,394	△ 2.9	0	0.0
建設仮勘定長期前受金	979,000	0.0	979,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	905,114,690	19.1	905,068,159	21.0	46,531	0.0
資本金	25,716,728,142	544.1	7,134,926,470	165.4	18,581,801,672	4481.0
資本金	25,716,728,142	544.1	7,134,926,470	165.4	18,581,801,672	4481.0
剰余金	△ 21,894,834,955	△ 463.2	△ 3,727,670,642	△ 86.4	△ 18,167,164,313	△ 4381.0
資本剰余金	334,644,301	7.1	4,053,026	0.1	330,591,275	79.7
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	1.6
国庫補助金	321,381,135	6.8	0	0.0	321,381,135	77.5
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.6
欠損金	22,229,479,256	△ 470.3	3,731,723,668	△ 86.5	18,497,755,588	△ 4460.7
前年度未処理欠損金	22,227,991,296	△ 470.3	3,730,233,750	△ 86.5	18,497,757,546	△ 4460.7
当年度純損失	1,487,960	△ 0.0	1,489,918	△ 0.0	△ 1,958	0.0
資 本 合 計	3,821,893,187	80.9	3,407,255,828	79.0	414,637,359	100.0
負 債 資 本 合 計	4,727,007,877	100.0	4,312,323,987	100.0	414,683,890	100.0